

平成29年度

江田島市当初予算案の概要

77 する 未 来 を 創る 予算



広島県江田島市

目次

① 平成29年度当初予算の概要

- P 1 ● 会計別予算規模・総括表
- 当初予算のポイント
- P 2 ● 一般会計当初予算額の推移
- 会計別前年度比率
- 会計別予算規模の推移

② 3つの重点テーマ

- P 3 ● 「しごとの創出」
- 「子育てしやすい環境づくり」
- 「健康寿命の延伸」

③ 主な事業（第2次江田島市総合計画の施策体系別に抜粋）

- P 4 ● 主な事業一覧
- P 6 ● 教育・文化 ～人が育ち、輝くまち～
- P 7 ● 産業・観光 ～元気な産業・観光を生み出すまち～
- P 8 ● 福祉・保健 ～健康で安心して暮らせるまち～
- P 9 ● 生活・環境 ～生活と環境を守り、高めるまち～
- P 10 ● 安全・安心 ～災害に強く、安心して暮らせるまち～
- P 11 ● 基盤 ～しっかりとした基盤を備えたまち～
- P 12 ● 地域 ～地域が元気で、にぎやかなまち～

④ 一般会計予算の内容

- P 13 (1) 歳入予算
 - 対前年度歳入増減比較表
- P 14 ● 歳入構成

- P 15 ① 市税
- ② 地方譲与税
- ③ 交付金
- P 16 ④ 地方交付税
- ⑤ 分担金及び負担金, 使用料及び手数料
- P 17 ⑥ 国庫支出金
- ⑦ 県支出金
- ⑧ 財産収入, 寄附金, 繰越金, 諸収入
- P 18 ⑨ 繰入金
- ⑨-1 基金の状況
- P 19 ⑩ 市債
 - 地方債発行額の推移(一般会計)
- P 20 ● 地方債残高の推移(一般会計)
- プライマリーバランスの推移
- P 21 (2) 歳出予算
 - 対前年度歳出(目的別)増減比較表
- P 22 ● 目的別内訳
- P 23 ● 対前年度歳出(性質別)増減比較表
- 性質別内訳
- P 24 ① 義務的経費
- P 25 ② 投資的経費
- P 26 ③ 補助費等
- ④ 繰出金

⑤ 新規・拡充事業の内容

- P 27 (1) 新規・拡充事業一覧
- P 28 (2) 新規事業
- P 44 (3) 拡充事業

※ 各表中、構成比等は項目ごとに端数処理をしているため、合計額と一致しない場合があります。

1 平成29年度当初予算の概要

【会計別予算規模】

○ 一般会計	15,850,000 千円	(対前年度比: +100,000 千円	+0.6%)
○ 特別会計	8,991,500 千円	(対前年度比: ▲65,300 千円	▲0.7%)
○ 企業会計	3,423,253 千円	(対前年度比: +308,001 千円	+9.9%)

● 会計別総括表

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率%
1 一般会計	15,850,000	15,750,000	100,000	0.6
義務的経費	7,165,682	7,302,202	▲136,520	▲1.9
投資的経費	2,831,722	2,705,027	126,695	4.7
その他経費	5,852,596	5,742,771	109,825	1.9
2 特別会計	8,991,500	9,056,800	▲65,300	▲0.7
国民健康保険特別会計	4,650,000	4,622,000	28,000	0.6
後期高齢者医療特別会計	443,000	462,000	▲19,000	▲4.1
介護保険(保険事業勘定)特別会計	3,659,000	3,656,000	3,000	0.1
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	11,500	11,800	▲300	▲2.5
住宅新築資金等貸付事業特別会計	21,000	22,000	▲1,000	▲4.5
港湾管理特別会計	44,000	44,000	0	0.0
地域開発事業特別会計	98,000	153,000	▲55,000	▲35.9
宿泊施設事業特別会計	62,000	60,000	2,000	3.3
交通船事業特別会計	3,000	26,000	▲23,000	▲88.5
3 企業会計	3,423,253	3,115,252	308,001	9.9
水道事業会計	1,434,568	1,177,468	257,100	21.8
下水道事業会計	1,988,685	1,937,784	50,901	2.6
合計	28,264,753	27,922,052	342,701	1.2

※企業会計は歳出ベースの予算額である。

当初予算のポイント

一般会計

平成29年度一般会計当初予算は15,850,000千円で、対前年度比100,000千円の増(0.6%)となり、3年連続で増加しています。

また、予算規模は、合併直後の平成17年度(186億1,700万円)に次ぐ2番目に大きい規模となっています。

歳出の性質では、人件費や物件費などが減少したものの、補助費等や普通建設事業費、公債費が増加し、総額は増加しています。

なお、平成29年度の一般会計予算は、「第2次総合計画」の3年目、また、「総合戦略」の2年目の予算です。本市における人口減少という課題に果敢に挑戦し、かつ「『ワクワクできる島』えたじま」を実現するための施策を盛り込んだ積極的な予算となっています。

特別会計

特別会計は、平成28年度と同様に9会計です。

特別会計全体の総額は8,991,500千円で、対前年度65,300千円の減(▲0.7%)となっています。

■増加…3会計

国民健康保険、介護保険(保険事業勘定)、宿泊施設事業

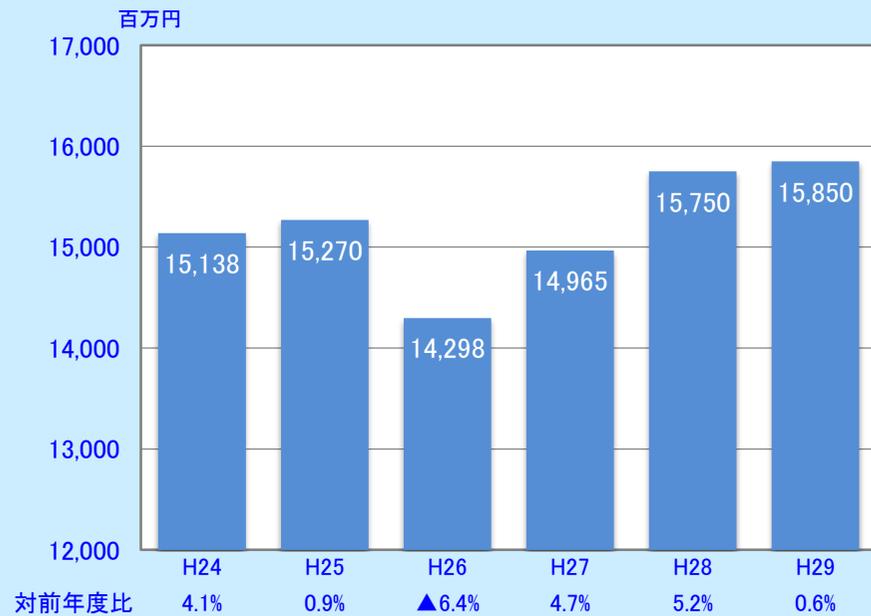
■減少…5会計

後期高齢者医療、地域開発事業、交通船事業など

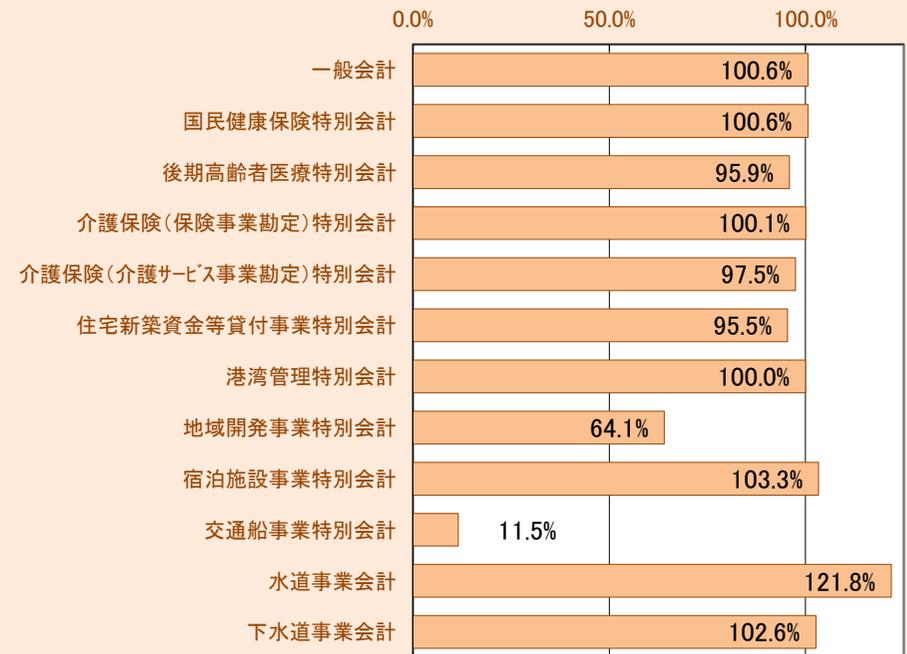
企業会計

企業会計は、水道事業、下水道事業の2会計合わせて3,423,253千円で、対前年度308,001千円の増(9.9%)となっています。

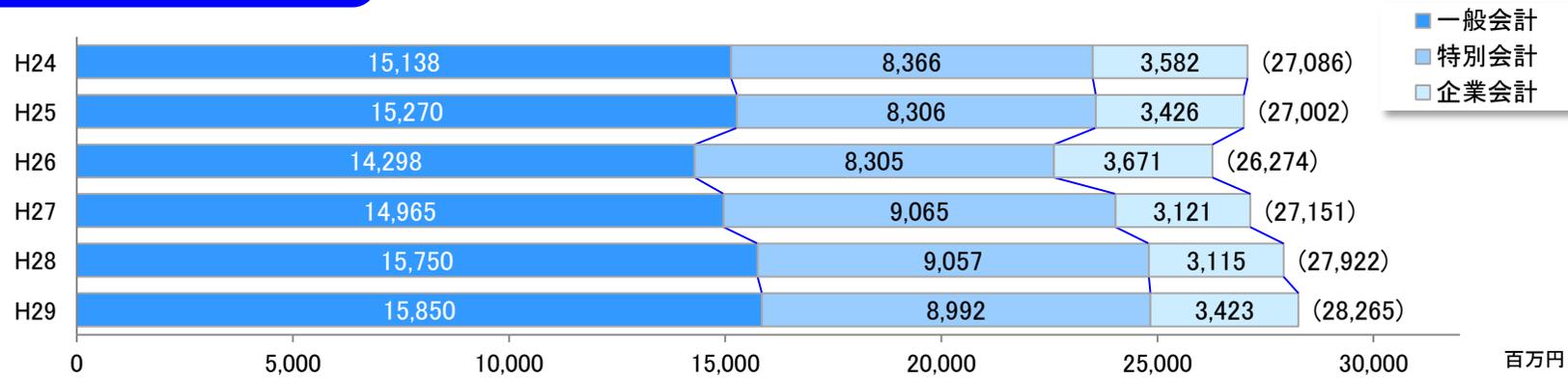
● 一般会計当初予算額の推移



● 会計別前年度比率



● 会計別予算規模の推移



2 3つの重点テーマ

●江田島市の現状

・江田島市の人口減少
 ⇒5年間で約▲2,700人
 ~今後も減少傾向で推移する見込

【要因その①】

・生まれてくる方より、亡くなる方が多いこと

【要因その②】

・市内へ転入される方より、就職などを契機として、市外へ転出される方が多いこと



●3つの重点テーマ

人口減少の改善を図り、住む人も、訪れる人も 『ワクワクできる島』えたじま」づくりに向けた3つの挑戦！

しごとの創出

将来を支える若い世代が、江田島市に住み続けるための「しごと」を創ります。

【主な取組項目】

- ① 新たな宿泊観光関連施設の整備
- ② 廃校施設跡地などを活用した企業誘致
- ③ 6次産業化や地産地消の促進
- ④ 農業・漁業の担い手確保
- ⑤ 起業・創業の促進
- ⑥ しごとと人のマッチング

子育てしやすい環境づくり

「江田島市で子育てしたい」と感じることができるよう、安心して魅力的な子育て環境を構築します。

【主な取組項目】

- ① 通学費等の子育て世代の負担軽減
- ② 安心な保育サービスの実施
- ③ 豊かな教育環境の確保・提供
- ④ 次世代を担う子どもの誕生の応援
- ⑤ 公園の整備内容の検討

健康寿命の延伸

市民の皆様が元気でいきいきと暮らす、「健康寿命」日本一の江田島市を目指します。

【主な取組項目】

- ① 市民の主体的な健康づくりの促進
- ② 高齢者の活躍の場の確保
- ③ 疾病の予防や早期治療
- ④ 高齢者が安心して暮らせる仕組みづくり

3 主な事業（第2次江田島市総合計画の施策体系）

～人が育ち、輝くまち～

① 教育・文化

- 新** ○定住促進通学費支援事業
 - ・通学定期券購入補助金
- 学校教育振興一般事業
 - 新** ICT活用事業
 - ・ふるさと実感事業補助金
 - ・大柿高校魅力化事業補助金
 - ・大柿高校活性化補助金
 - ・灘尾基金国際交流支援事業補助金
- 国際教育事業
 - 拡** 外国語指導業務委託
 - ・英語検定費用助成金
- 通学支援事業
 - ・スクールバス運行委託
 - ・通学バス定期補助金
- 小学校施設管理事業・中学校施設管理事業
 - 新** 校内無線LAN整備工事
- 里海学習推進事業
 - ・里海学習推進事業、理科教育推進事業
- 生涯学習事業
 - ・家庭教育推進事業
- 放課後児童健全育成事業
 - ・放課後児童健全育成事業
- 文化財保存・保護・活用事業
 - 新** ふるさと再発見事業
- 市民スポーツ振興事業
 - ・総合型地域スポーツクラブ補助金

～元気な産業・観光を生み出すまち～

② 産業・観光

- 農業振興事業
 - ・農業活性化推進協議会活動推進事業費補助金
 - ・農業用ハウス等整備事業費補助金
 - ・耕作放棄地対策事業費補助金
 - ・日本型直接支払補助金
 - ・新規就農者支援対策事業費補助金
- 有害鳥獣被害対策事業
 - ・有害鳥獣捕獲報償金
 - ・有害鳥獣防除用施設設置事業補助金
 - ・有害鳥獣捕獲対策協議会補助金
 - 新** イノシシ110番の設置
- オリーブ振興事業
 - ・オリーブ振興推進補助金
- 水産振興対策事業
 - ・水産資源増大対策事業補助金
 - ・新規漁業就業者支援事業補助金
- 労働対策事業
 - ・無料職業紹介所事業
- 新** ○6次産業化対策事業
 - ・6次産業化・地産地消推進協議会負担金
- 水産業施設維持管理事業
 - 新** 築いそ設置事業
- 商工業振興事業
 - ・企業立地奨励金補助金
 - ・起業支援事業補助金
 - 新** えたじまブランド開発関連事業
- 新** ○しごとの場創出事業
 - ・廃校施設跡地への参入企業の募集
- 観光施設維持管理事業
 - 新** ライブカメラ(景観カメラ)設置事業
- 新** ○魅力ある宿泊観光関連施設整備事業
 - ・宿泊観光関連施設の公募等

～健康で安心して暮らせるまち～

③ 福祉・保健

- 新** ○定住促進奨学金返還支援事業
 - ・定住促進奨学金返還支援事業補助金
- 社会福祉一般事業
 - ・安心生活創造事業
- 障害者福祉事業
 - 新** 障害者施設整備費等補助金
- 障害者自立支援事業
 - ・障害者自立支援事業
- 障害者地域生活支援事業
 - ・障害者地域生活支援事業
- 高齢者福祉一般事業
 - ・シルバー人材センター補助金
- 在宅高齢者福祉事業
 - ・緊急通報体制整備委託
 - ・老人クラブ連合会補助金
- 福祉医療費
 - ・福祉医療費
- 障害児通所支援事業
 - ・障害児通所支援事業
- 保育施設管理運営事業
 - 新** (仮称)認定こども園えたじま新築工事
- 子育て支援センター運営事業
 - ・子育て支援センター運営事業
- 保健衛生一般事業
 - 新** 第3次健康えたじま21計画の策定
- 予防接種事業
 - ・予防接種事業
- 母子健康診査事業
 - ・妊婦・乳児一般健診医療機関委託
 - ・妊婦・乳児健康診査費補助金
 - ・妊婦健康診査交通費等助成事業
- 母子保健事業
 - 新** 不妊治療支援事業
- 健康増進事業
 - ・健康増進事業
- 生活習慣病健診事業
 - ・生活習慣病健診事業
- がん検診推進事業
 - ・がん検診推進事業

～生活と環境を守り、高めるまち～

④ 生活・環境

- 人権啓発一般事業
 - ・人権啓発一般事業
- 新** **拡** 犯罪被害者等支援事業
 - ・相談員・協力員育成事業及び男女共同参画学習支援事業
- 環境衛生一般事業
 - ・住宅太陽光発電システム等普及促進事業補助金
 - ・合併浄化槽設置補助金
 - ・海岸漂着物等清掃業務委託
- 環境センター管理運営事業
 - ・発泡スチロール減容化物処理委託
- ひろしまの森づくり事業
 - ・里山林資源活用モデル事業
- 水産業振興対策事業
 - ・漁場底質改善事業(かき殻除去)
 - ・海底ごみ回収事業
- 港湾維持管理運営事業
 - ・放置艇処理委託
- 人権教育啓発事業
 - ・人権教育啓発事業

新: 新規事業 **拡**: 制度拡充等分

災害に強く、安心して暮らせるまち

⑤ 安全・安心

○防災事業

- 新** 津波避難見える化事業
- 新** ジュニア防災リーダー養成事業
 - ・コミュニティ助成事業(地域防災)補助金
 - ・地域防災活動等補助金
 - ・防災資材購入事業

○石油貯蔵施設立地対策等交付金事業(総務費)

- ・石油貯蔵施設立地対策等交付金事業

○防災訓練事業

- ・防災訓練事業

○急傾斜地崩壊対策事業

- ・急傾斜地崩壊対策事業

○庁用車管理事業

- 新** 大型化学高所放水車整備事業

○消防活動事業

- 拡** 消防キッズフェア

新 ○消防庁舎建設事業

- ・消防庁舎建設事業

○石油貯蔵施設立地対策等交付金事業(消防費)

- ・石油貯蔵施設立地対策等交付金事業

しっかりとした基盤を備えたまち

⑥ 基盤

○公共施設再編整備事業

- ・公共施設再編整備事業

新 ○公共施設整備基金管理費

- ・公共施設整備基金の創設

○生活交通維持対策事業

- ・交通魅力アップ事業補助金
- ・江田島市交通協議会負担金

○土木業務一般事業

- 新** インフラ施設定期点検巡視パトロール車の配置

○道路維持管理事業

- ・道路維持管理事業

○県道維持管理事業(事務委任分)

- ・県道維持管理事業(事務委任分)

○道路改良事業・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業

- ・市道改良工事

○河川維持改良事業・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業

- ・河川維持改良事業

○港湾建設事業県負担金

- ・小用港ウシイシ地区港湾整備 外

○公園維持管理事業

- 新** 鹿田公園外都市基幹公園等整備事業

○住宅政策事業

- 新** 住宅マスタープラン策定事業(見直し)

- ・木造住宅耐震診断事業

- 新** かけ地近接等住宅移転補助金

- 新** 建築物土砂災害対策改修促進事業補助金

- ・危険家屋除却補助金

- ・木造住宅耐震改修補助金

地域が元気で、にぎやかなまち

⑦ 地域

○企画調整事業

- 新** えたじま向上委員会事業
- 新** 首都圏えたじま縁つなぎ事業
- 新** 縁づくり！えたじま海生交流事業

○体験型修学旅行受入事業

- ・体験型修学旅行受入事業

○まちづくり推進事業

- ・コミュニティ助成事業補助金
- 拡** まちづくり団体支援補助金

○交流定住促進事業

- ・暮らし体験・空き家見学ツアー等
- 新** 江田島空き家物語(仮)ウェブサイト構築事業
- ・定住促進事業補助金
- ・空き家清掃費補助金
- ・定住促進交通費補助金

○地域おこし協力隊事業

- ・地域おこし協力隊事業

○外国人市民交流事業

- ・外国人市民交流事業
- 拡** 外国人支援事業

○道路維持管理事業

- ・市アダプト制度実施事業

○ その他事業

○人事管理事業

- 拡** 職員研修の充実

新: 新規事業 **拡**: 制度拡充等分

① 教育・文化

～人が育ち、輝くまち～



新 ■ 定住促進通学費支援事業

- ・ 通学定期券購入補助金 承縁 予算額 28,400 千円
江田島市を発着点とする公共交通機関（船舶及びバス）の通学定期券の購入費を補助する。

■ 学校教育振興一般事業

- 新 ICT活用事業 予算額 5,398 千円

事務処理の平準化・効率化を図るため、校務支援システムを導入する。

- ・ ふるさと実感事業補助金 承縁 予算額 1,100 千円
小・中学校において、地域学習の充実、地域人材の活用及びボランティア活動の充実を図り、ふるさとを愛する豊かな心を育むとともに、地域の発展に貢献できる児童生徒の育成を図る。

- ・ 大柿高校魅力化事業補助金 予算額 4,561 千円
大柿高等学校の活性化を図るため、公営塾の運営や県内外生徒の下宿に要する経費を支援する。

- ・ 大柿高校活性化補助金 承縁 予算額 2,400 千円
大柿高等学校の存続に向けて、更なる教育環境の充実を図るため、通学支援のための路線バス定期代を補助、及び地域学の学習支援を行う。

- ・ 灘尾基金国際交流支援事業補助金 予算額 400 千円
大柿高等学校の教育の振興を図るため、台湾姉妹校との交流活動に要する経費を支援する。

■ 国際教育事業

- 拡 外国語指導業務委託 予算額 14,386 千円

小学校での英語科の実施に向け、外国語指導助手（ALT）を2名から3名に配置拡充する。

- ・ 英語検定費用助成金 予算額 670 千円
中学生の英語力の向上を図るため、英語検定の検定料に対する支援などを行う。

■ 通学支援事業

- ・ スクールバス運行委託 予算額 27,864 千円
- ・ 通学バス定期補助金 予算額 14,000 千円
学校統合による遠距離通学生への支援及び小・中学校遠距離通学児童生徒へ、バス定期を補助する。

■ 小学校施設管理事業・中学校施設管理事業

- 新 校内無線LAN整備工事 予算額 6,100 千円
児童生徒の情報教育の基盤強化のため、ICT教育モデル指定校（中町小・大柿中）に対し、無線LAN環境を整備する。

■ 里海学習推進事業

- ・ 里海学習推進事業、理科教育推進事業 承縁 予算額 2,145 千円
海辺の生物の調査観察活動や自然環境への関心を高め、ふるさとの自然を大切に育てるため、里海学習を推進する。
また、小中学校の理科教育を総合的に推進するため理科学習を実施する。

■ 生涯学習事業

- ・ 家庭教育推進事業 予算額 746 千円
家庭での生活習慣や情操教育を支援し、愛情深い親子関係の形成及び子どもの心と体の健全育成を図る。

■ 放課後児童健全育成事業

- ・ 放課後児童健全育成事業 予算額 54,117 千円
留守家庭の児童に対して、小学校の空き教室、児童館の一室を利用し、放課後や夏休みなどに遊びや生活の場を与え、健全育成を図る。

■ 文化財保存・保護・活用事業

- 新 ふるさと再発見事業 定縁 予算額 3,402 千円
市民にふるさとの良さを再発見してもらう機会を提供する。

■ 市民スポーツ振興事業

- ・ 総合型地域スポーツクラブ補助金 予算額 800 千円
総合型地域スポーツクラブの育成を支援する。

② 産業・観光

～元気な産業・観光を生み出すまち～



■ 農業振興事業

・ 農業活性化推進協議会活動推進事業費補助金	予算額	3,450 千円
各農業部門（果樹，花卉，野菜）に対する補助金		
・ 農業用ハウス等整備事業費補助金	予算額	4,500 千円
農業用ハウスの設備整備に対する補助金		
・ 耕作放棄地対策事業費補助金	予算額	1,200 千円
遊休農地の伐根，整地，土壌改良に対する補助金		
・ 日本型直接支払補助金	予算額	5,820 千円
多面的機能を支える共同活動の支援，自立的かつ継続的な農業生産活動等の支援を行う。		
・ 新規就農者支援対策事業費補助金	定縁	予算額 15,200 千円
新規就農者に対し，ハウス設備等の整備に対する支援を行う。		

■ 有害鳥獣被害対策事業

・ 有害鳥獣捕獲報償金	予算額	7,050 千円
イノシシ，カラス，カワウ，アナグマの捕獲に対する報償金		
・ 有害鳥獣防除用施設設置事業補助金	予算額	4,200 千円
有害鳥獣対策用防除施設設置（農地に限る）に対する補助金		
・ 有害鳥獣捕獲対策協議会補助金	予算額	4,998 千円
鳥獣被害防止の総合対策に対する補助金		
新 イノシシ 110 番の設置	予算額	2,179 千円
イノシシなどの有害鳥獣に対する心配ごとや困りごとに対する相談窓口を新たに設置し，初期対応を充実する。		

■ オリーブ振興事業

・ オリーブ振興推進補助金	予算額	3,000 千円
オリーブ栽培を推進し，地域農業の活性化等を図る。		

■ 水産振興対策事業

・ 水産資源増大対策事業補助金	予算額	5,837 千円
つくり育てる漁業を推進し，資源増大による漁業経営の安定を図る。		
・ 新規漁業就業者支援事業補助金	定縁	予算額 3,000 千円
漁業就業者の確保と育成を図るため，研修修了後，独立する際に必要な経費を支援する。		

■ 労働対策事業

・ 無料職業紹介所事業	定縁	予算額	2,000 千円
無料職業紹介所を運営する江田島市社会福祉協議会に対して補助する。			

新 ■ 6次産業化対策事業

・ 6次産業化・地産地消推進協議会負担金	予算額	5,812 千円
6次産業化・地産地消推進協議会を設置し，6次産業化に関する推進戦略を策定する。		

■ 水産業施設維持管理事業

新 築いそ設置事業	予算額	10,000 千円
水産資源の回復を図るため，地先海域に築いそを設置する。		

■ 商工業振興事業

・ 企業立地奨励金補助金	予算額	1,500 千円	
企業立地を促進する。			
・ 起業支援事業補助金	定縁	予算額	2,500 千円
市内において新たに起業する中小企業者及び新規創業者に対し，支援する。			

新 えたじまブランド開発関連事業	定縁	予算額	360 千円
「えたじまブランド」などの地域資源を活用した新たなビジネスを創出する。			

新 ■ しごとの場創出事業

・ しごとの場創出事業	定縁	予算額	1,069 千円
廃校施設跡地等を貸し付け，参入企業を募集し雇用機会を創出する。			

■ 観光施設維持管理事業

新 ライブカメラ(景観カメラ)設置事業	交縁	予算額	2,958 千円
インターネットを介して，リアルタイムに本市からの景観映像を広く公開するため，ライブカメラを設置する。(小用港・サンビーチおきみ)			

新 ■ 魅力ある宿泊観光関連施設整備事業

・ 魅力ある宿泊観光関連施設整備事業	交縁	予算額	9,255 千円
能美海上ロッジに替わる新たな観光振興の拠点となる宿泊観光施設を整備する。			

交縁 … 交流促進による縁づくり 定縁 … 縁のある人の定着促進 承縁 … 次代への縁の承継

新: 新規事業 拡: 制度拡充等分

③ 福祉・保健

～健康で安心して暮らせるまち～

新 ■ 定住促進奨学金返還支援事業

- ・ 定住促進奨学金返還支援事業補助金 **承縁** 予算額 12,200 千円
子育て世代の負担軽減, U I J ターンによる移住促進を図るため, 奨学金の返還金の一部を補助する。

■ 社会福祉一般事業

- ・ 安心生活創造事業 予算額 9,700 千円
暮らしの安心を確保するため, 見守り支援活動や移動販売による買い物支援を実施する。

■ 障害者福祉事業

- 新 障害者施設整備費補助金 **定縁** 予算額 30,000 千円
障害者就労継続支援 A 型事業所の開設に係る施設整備費等を, 施設開設事業所に対して助成する。

■ 障害者自立支援事業

- ・ 障害者自立支援事業 予算額 583,090 千円
障害者の自立支援のための医療費給付, 訓練等給付を行う。

■ 障害者地域生活支援事業

- ・ 障害者地域生活支援事業 予算額 44,553 千円
障害者の地域生活支援を行う。

■ 高齢者福祉一般事業

- ・ シルバー人材センター補助金 予算額 10,641 千円
シルバー人材センターの活動に対し, 補助する。

■ 在宅高齢者福祉事業

- ・ 緊急通報体制整備委託 予算額 1,900 千円
在宅の一人暮らし高齢者などに対し, 緊急通報システムを設置し, 日常生活の不安を軽減する。
- ・ 老人クラブ連合会補助金 予算額 7,000 千円
老人クラブ連合会の活動に対し, 補助する。

■ 福祉医療費

- ・ 福祉医療費 予算額 188,564 千円
重度心身障害者等への医療費助成を行う。

■ 障害児通所支援事業

- ・ 障害児通所支援事業 予算額 90,858 千円
障害のある児童に対し, 通所給付を行う。

■ 保育施設管理運営事業

- 新 (仮称)認定こども園えたじま新築工事 予算額 693,668 千円
老朽化した江田島・宮ノ原・飛渡瀬保育園, 認定こども園こよりの 4 園を統合し, 認定こども園を新設する。

■ 子育て支援センター運営事業

- ・ 子育て支援センター運営事業 **承縁** 予算額 9,276 千円
育児相談・育児サークルの育成, 児童虐待相談など総合的な子育て支援を実施する。

■ 保健衛生一般事業

- 新 第 3 次健康えたじま 2 1 計画の策定 予算額 7,800 千円
第 3 次健康江田島 2 1 計画, 第 2 次食育推進計画などを併せて策定し, 市民の生涯を通じた主体的な健康づくりを推進することにより, 「健康寿命も平均寿命も日本一」の江田島市を目指す。

■ 予防接種事業

- ・ 予防接種事業 予算額 51,329 千円
疾病の重症化及び蔓延を予防するため, 各種予防接種を実施する。

■ 母子健康診査事業

- ・ 妊婦・乳児一般健診医療機関委託 **承縁** 予算額 14,000 千円
妊婦・乳児健診を実施する。
- ・ 妊婦・乳児健康診査費補助金 **承縁** 予算額 700 千円
県外に里帰り出産する者に対して, 健診費用を助成する。
- ・ 妊婦健康診査交通費等助成事業 **承縁** 予算額 2,100 千円
市外の産科へ通院する際の交通費等を助成する。

■ 母子保健事業

- 新 不妊治療支援事業 予算額 2,700 千円
医療保険が適用されない特定不妊治療について, 治療に要する費用の一部を助成する。

■ 健康増進事業

- ・ 健康増進事業 予算額 814 千円
健康相談・健康教育等を行い, 生活習慣病の予防を図る。

■ 生活習慣病健診事業

- ・ 生活習慣病健診事業 予算額 35,200 千円
生活習慣病を早期に発見し, 早期の治療や生活習慣の改善により, 疾病の重症化を予防する。

■ がん検診推進事業

- ・ がん検診推進事業 予算額 2,086 千円
がんの早期発見・早期治療を目的に, 体制を整備し, 受診率向上を目指す。

④ 生活・環境

～生活と環境を守り、高めるまち～



■人権啓発一般事業

- ・ 人権啓発一般事業 予算額 10,026 千円

人権啓発推進プランに基づき、人権啓発への取組を推進する。

新 犯罪被害者等支援事業 予算額 (427) 千円

犯罪被害者に対して、当面の生活を保障するため、見舞金を支給する。犯罪被害者支援ボランティアを養成するため、受講経費等を助成する。

拡 相談員・協力員育成事業及び男女共同参画学習支援事業 予算額 (308) 千円

職員のスキルアップと外部ボランティアによる相談員を育成し、人材の確保に努める。

■環境衛生一般事業

- ・ 住宅太陽光発電システム等普及促進事業補助金 予算額 1,260 千円

省エネルギー型社会の構築に向け、住宅用太陽光発電システムの設置を支援する。

- ・ 合併浄化槽設置補助金 予算額 29,620 千円

下水道計画区域外の水洗化を促進し、水質の保全を図る。

- ・ 海岸漂着物等清掃業務委託 予算額 4,140 千円

美しい海と海洋資源の保全を図るため、景観及び環境悪化を招く海岸漂着ごみについて、回収・処理を行う。

■環境センター管理運営事業

- ・ 発泡スチロール減容化物処理委託 予算額 415 千円

漂着ごみの中から処理困難物である大型発泡スチロールを資源化する。

■ひろしまの森づくり事業

- ・ 里山林資源活用モデル事業 予算額 4,000 千円

地域住民団体等が主体となり、里山林のモデル的な保全活動を複数年行う。(ひろしまの森づくり県民税を活用) ●陀峯山地区

■水産業振興対策事業

- ・ 漁場底質改善事業（かき殻除去） 予算額 2,000 千円

漁場環境の維持回復等を図る。

- ・ 海底ごみ回収事業 予算額 464 千円

漁業操業時の回収ごみの処分を行い、漁場環境の維持・修復を図る。

■港湾維持管理運営事業

- ・ 放置艇処理委託 予算額 2,000 千円

美しい海と海洋資源の保全を図るため、放置艇を処理する。

■人権教育啓発事業

- ・ 人権教育啓発事業 予算額 1,730 千円

人権学習講演会の開催などを通じ、人権感覚豊かな人間性を育むことにより、住みよいまちづくりを目指す。

⑤ 安全・安心

～災害に強く、安心して暮らせるまち～



■ 防災事業

新 津波避難見える化事業 予算額 1,620 千円

市内の主要道路（市道等）の浸水想定境界地点に、路面標識のシール表示をする。

新 ジュニア防災リーダー養成事業 予算額 380 千円

小学生及び保護者を対象とした防災キャンプを実施することで、将来の地域防災を担う人材を育成するとともに、保護者である若い世代に対して防災意識の普及啓発を図る。

・ コミュニティ助成事業(地域防災)補助金 予算額 2,000 千円

自主防災組織の防災資機材整備に対し、(一財)自治総合センターの助成制度を活用し補助する。

・ 地域防災活動等補助金 予算額 2,000 千円

市内の自主防災組織又は自治会が行う防災活動に対し、補助する。

・ 防災資材購入事業 予算額 9,764 千円

防災資材の補充・整備を行い、災害時の被害等の軽減を図る。地域防災力の向上のため、市民貸与用の防災資材を備蓄する。

■ 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業（総務費）

・ 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業 予算額 18,160 千円

防災倉庫・消火栓器具等を整備し、防災体制の強化を図る。

■ 防災訓練事業

・ 防災訓練事業 予算額 600 千円

災害に強いまちづくり・安全安心なまちづくりを推進するため、市内全域で防災訓練を実施する。

■ 急傾斜地崩壊対策事業

・ 急傾斜地崩壊対策事業 予算額 48,521 千円

法面崩落による人家への被害を未然に防止するため、急傾斜地崩壊対策工事を実施する。

■ 庁用車管理事業

新 大型化学高所放水車整備事業 予算額 131,778 千円

大型化学車・大型高所放水車の機能を集約させた大型化学高所放水車を整備する。

■ 消防活動事業

拡 消防キッズフェア 予算額 213 千円

市内外の園児、小学生、保護者を対象とした消防のイベントを開催し、幼年期から消防に関心を持ってもらい、保護者に対しても安全安心で住みよいまち江田島市をアピールする。

■ 消防庁舎建設事業

・ 消防庁舎建設事業 予算額 145,338 千円

消防本部（署）新庁舎の基本・実施設計等を行う。
能美出張所新庁舎の基本・実施設計等を行う。

■ 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業（消防費）

・ 石油貯蔵施設立地対策等交付金事業 予算額 9,600 千円

石油コンビナート災害時における安全・迅速かつ的確な消防活動を行うため、各種の装備・資機材を整備する。

⑥ 基盤

～しっかりとした基盤を備えたまち～



■ 公共施設再編整備事業

- ・ 公共施設再編整備事業 予算額 583,816 千円
「公共施設のあり方に関する基本方針」に基づき、再編・整備する。

新 ■ 公共施設整備基金管理費

- ・ 公共施設整備基金の創設 予算額 30,000 千円
今後の公共施設の整備及び更新等に係る経費に備え、公共施設整備基金を新たに創設する。

■ 生活交通維持対策事業

- ・ 交通魅力アップ事業補助金 **交縁** 予算額 2,000 千円
交通事業者などが行う、公共共通の利便性向上や利用者の増加を図る取組に対し、支援する。
- ・ 江田島市交通協議会負担金 予算額 13,800 千円
交通の維持・確保を行うため、地域の実情に即した持続可能な公共交通を実現する。

■ 土木業務一般事業

- 新 インフラ施設定期点検巡視パトロール車の配置 予算額 2,500 千円
インフラ施設の定期点検パトロールを実施するための車両を配置する。

■ 道路維持管理事業

- ・ 道路維持管理事業 予算額 166,286 千円
市道の維持管理及び改良を行う。サイクリングロードの整備（ブルーラインの設置等）を行う。

■ 県道維持管理事業（事務委任分）

- ・ 県道維持管理事業（事務委任分） 予算額 52,026 千円
県から事務委任された県道の維持修繕（小規模なもの）を行う。

■ 道路改良事業・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業

- ・ 市道改良工事 予算額 80,797 千円
市道通行の安全性確保のため、道路改良事業を実施する。

■ 河川維持改良事業・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業

- ・ 河川維持改良事業 予算額 103,018 千円
市内の河川・排水路の維持改良を行う。

交縁 … 交流促進による縁づくり **定縁** … 縁のある人の定着促進 **承縁** … 次代への縁の承継

新: 新規事業 **拡**: 制度拡充等分

■ 港湾建設事業県負担金

- ・ 小用港ウシイシ地区港湾整備 外 予算額 97,217 千円
県が実施する港湾整備に対し、事業費の一部を負担する。

■ 公園維持管理事業

- 新 鹿田公園外都市基幹公園等整備事業 **交縁** 予算額 10,000 千円
新たな公園の役割や魅力を創出すべく、各公園の特色を活かした整備や管理運営方法などを検討し、計画的に整備していく。

■ 住宅政策事業

- 新 住宅マスタープラン策定事業（見直し） 予算額 7,200 千円
平成 19 年度に策定した住宅マスタープランの見直しを行う。
- ・ 木造住宅耐震診断事業 予算額 2,000 千円
市内の木造住宅（旧耐震）について、市民からの申込みにより業者を派遣して耐震診断を実施する。

- 新 かけ地近接等住宅移転補助金 予算額 8,029 千円
かけ地の崩壊などにより、住民の生命に危険を及ぼす恐れのある対象区域内に存する危険住宅を安全な場所に移転するための除却・建設費用を補助する。（国 1/2・県 1/4・市 1/4）

- 新 建築物土砂災害対策改修促進事業補助金 予算額 759 千円
住宅・建築物の災害対策工事に要する費用の一部を補助する。

- ・ 危険家屋除却補助金 予算額 4,500 千円
市内にある危険家屋について、所有者等が解体する場合に除却費用の一部を補助する。

- ・ 木造住宅耐震改修補助金 予算額 600 千円
市内の対象住宅の所有者等が行う耐震改修工事費用の一部を補助する。

【水道事業会計】

■ 水道事業

- ・ 配水管整備、老朽管更新等 予算額 1,434,568 千円
安全で安定した水の供給を行う。

【下水道事業会計】

■ 下水道事業

- ・ 公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業 予算額 1,988,685 千円
下水道の整備・管理を行う。

⑦ 地域

～地域が元気で、にぎやかなまち～



■ 企画調整事業

新 えたじま向上委員会事業 予算額 2,900 千円

地域力の向上を図るため、委員を市民から募集し、委員会運営を専門業者へ委託する。また、取組を実行するための費用を補助する。

新 首都圏えたじま縁つなぎ事業 **交縁** 予算額 800 千円

首都圏において、江田島市と『縁』を有する在京者が起点となった、『縁』の維持拡大等に資するための取組の実施を支援する。

新 縁づくり！えたじま海生交流事業 **交縁** 予算額 200 千円

隣接都市圏である広島市民に対し、江田島市への来訪機会を提供することにより、江田島市の認知度の向上を図る。

■ 体験型修学旅行受入事業

・ 体験型修学旅行受入事業 **交縁** 予算額 8,030 千円

農業・漁業・民泊事業者である市民とともに、修学旅行生を受け入れ、交流と地域の活性化を図る。

・ 江田島海生体験交流協議会に対する補助 ・ 民泊受入家庭に対する補助

■ まちづくり推進事業

・ コミュニティ助成事業補助金 予算額 10,600 千円

自治会がコミュニティ活動で使用する備品の整備に対して、(一財)自治総合センターの制度を活用して助成する。

拡 まちづくり団体支援補助金 予算額 23,000 千円

地域が主体となって取り組むまちづくり活動に対する支援を行う。意欲ある地域団体から提案事業を募集し、先駆的な取組に対して補助をする。(地域提案型事業分：7,500 千円)

■ 交流定住促進事業

・ 暮らし体験・空き家見学ツアー等 **定縁** 予算額 800 千円

生活用品一式を取り揃えた家で本市の生活を体験する場を提供する。定住者と地域の交流を図る。移住希望者に対して、市内の空き家物件などの案内ツアーを開催する。

新 江田島空き家物語(仮)ウェブサイト構築事業 **定縁** 予算額 500 千円

一般市場では取り扱われない空き家を紹介するウェブサイトを構築する。

・ 定住促進事業補助金 **定縁** 予算額 3,200 千円

移住者の住宅支援等を行う。

・ 空き家清掃費補助金 **定縁** 予算額 200 千円

空き家バンクの登録者への清掃費補助を行い、契約物件の増加を図る。

・ 定住促進交通費補助金 **定縁** 予算額 300 千円

本市で実施する各定住促進事業に参加する際の交通費を補助する。

■ 地域おこし協力隊事業

・ 地域おこし協力隊事業 **交縁** 予算額 28,619 千円

都市部在住の意欲ある人材を「地域おこし協力隊」として登用し、地域の課題解決や活性化を図る。

■ 外国人市民交流事業

・ 外国人市民交流事業 予算額 4,532 千円

多文化共生社会の実現に向け、外国人市民との交流イベント等を実施する。

拡 外国人支援事業 予算額 (645) 千円

日本語教室及び外国人支援に関連する事業を行う。

・ 日本語教材や外国人向け図書を購入 ・ 外国人市民活動団体に対する補助

■ 道路維持管理事業

・ 市アダプト制度実施事業 予算額 2,037 千円

市道の清掃・美化について、地域ボランティアと行政が協働して取り組み、環境美化意識の高揚を図るなど、地域コミュニティの活性化を支援する。

● その他事業

■ 人事管理事業

拡 職員研修の充実 予算額 8,541 千円

「強い行政組織」を構築するため、職員研修の充実に積極的に取り組む。

交縁 … 交流促進による縁づくり **定縁** … 縁のある人の定着促進 **承縁** … 次代への縁の承継

4 一般会計予算の内容

(1) 歳入予算

歳入総額 15,850,000 千円

(対前年度比:100,000千円増 +0.6%)

- 平成29年度の一般会計歳入予算額は、市税や地方交付税、地方消費税交付金や県支出金などが減少となる一方で、繰入金や市債、国庫支出金などが増加となっています。
総額は15,850,000千円となり、対前年度比100,000千円の増(0.6%)となっています。
- 市税は、対前年度比12,468千円の減(▲0.5%)となっています。地方交付税は250,000千円の減(▲3.7%)、臨時財政対策債は58,000千円の減(▲9.8%)となっています。
市税、地方交付税、臨時財政対策債、地方譲与税等の一般財源総額は10,176,871千円となり、381,668千円の減(▲3.6%)となっています。
- 国庫支出金は、生活保護費負担金の減少などがあるものの、社会資本整備総合交付金や学校施設環境改善交付金の増加などにより、7,661千円の増(0.6%)となっています。
また、県支出金は、総務費県補助金、農林水産業費県補助金の減少などにより52,426千円の減(▲5.8%)となっています。
- 市債は、臨時財政対策債が減少したものの、過疎対策事業債(消防施設整備事業)などが増加したことにより、45,400千円の増(1.9%)となっています。
- 基金繰入れは、特定財源として充当するもののほか、財政調整基金から630,000千円の取崩しを見込んでいます。

● 対前年度歳入増減比較表

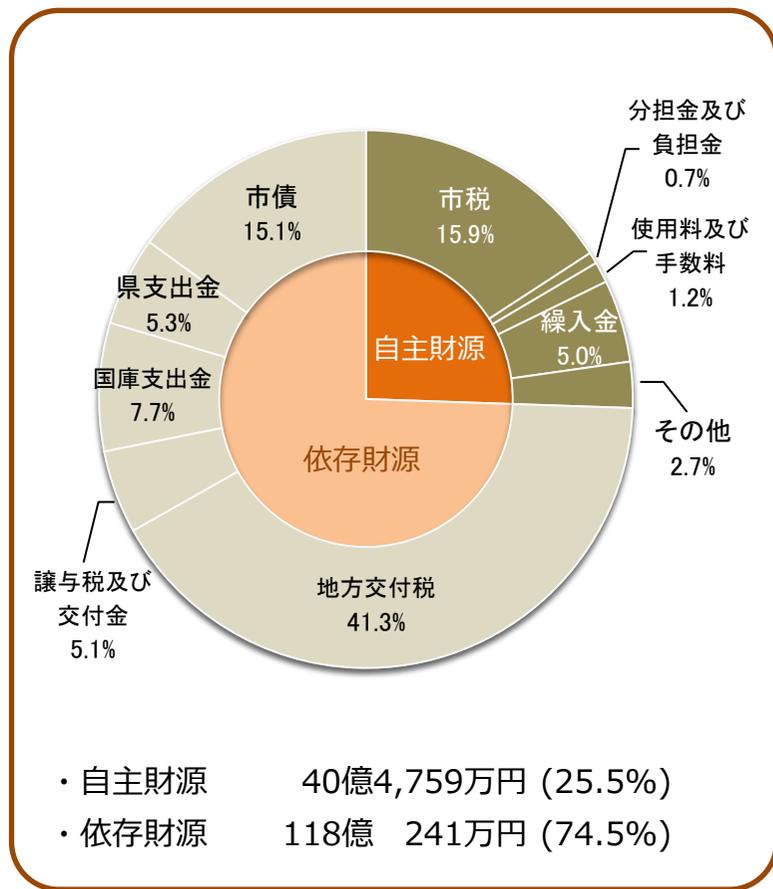
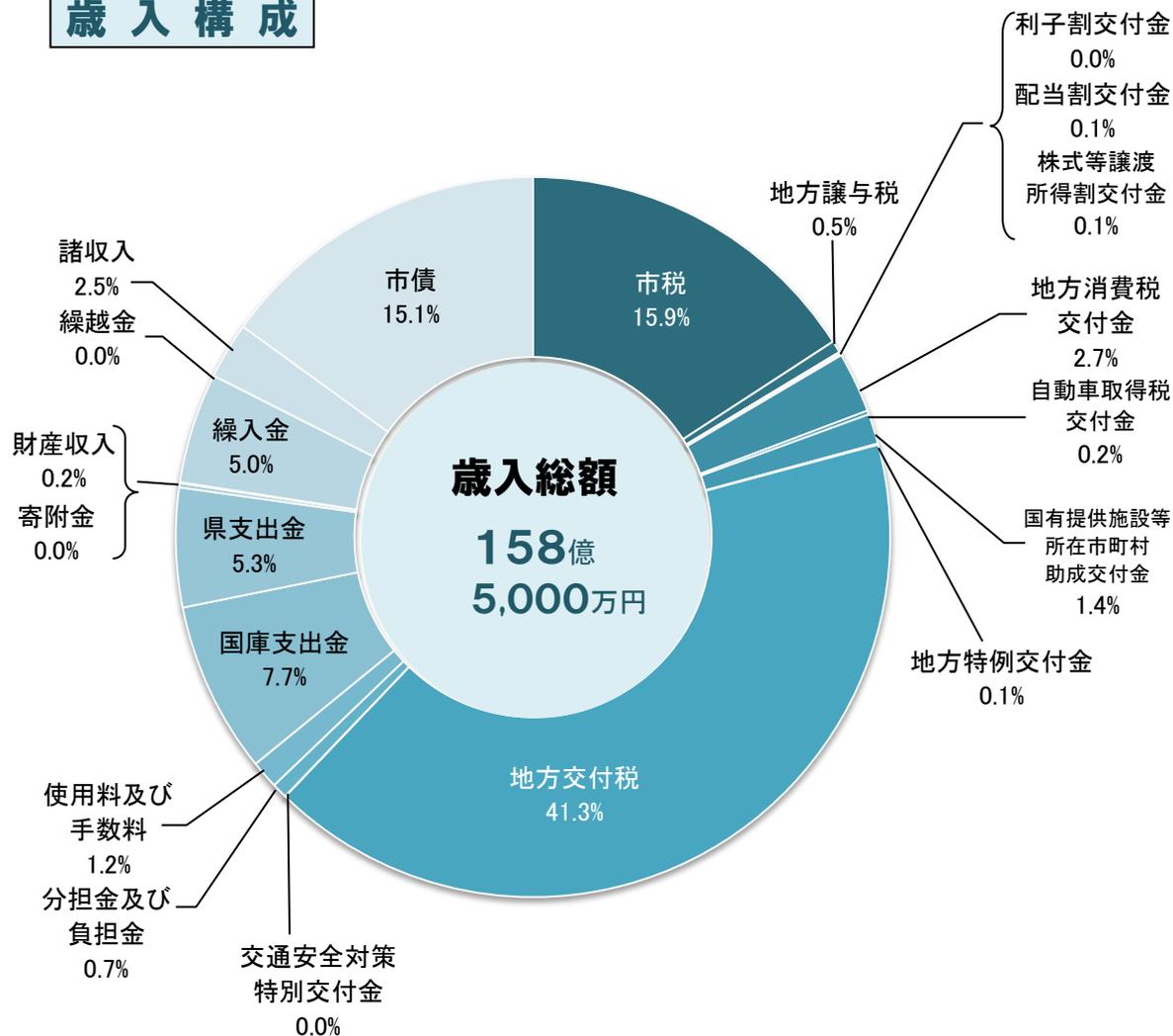
(単位:千円,%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1 市 税	2,515,071	15.9	2,527,539	16.0	▲12,468	▲ 0.5
2 地 方 譲 与 税	86,000	0.5	89,000	0.6	▲3,000	▲ 3.4
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	13,000	0.1	18,000	0.1	▲5,000	▲ 27.8
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1	15,500	0.1	▲5,500	▲ 35.5
6 地方消費税交付金	431,000	2.7	486,000	3.1	▲55,000	▲ 11.3
7 自動車取得税交付金	27,000	0.2	19,500	0.1	7,500	38.5
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	215,000	1.4	218,000	1.4	▲3,000	▲ 1.4
9 地方特例交付金	8,000	0.1	8,000	0.1	0	0.0
10 地方交付税	6,550,000	41.3	6,800,000	43.2	▲250,000	▲ 3.7
11 交通安全対策特別交付金	1,800	0.0	2,000	0.0	▲200	▲ 10.0
12 分担金及び負担金	109,249	0.7	108,123	0.7	1,126	1.0
13 使用料及び手数料	199,042	1.2	201,449	1.3	▲2,407	▲ 1.2
14 国庫支出金	1,221,595	7.7	1,213,934	7.7	7,661	0.6
15 県 支 出 金	847,613	5.3	900,039	5.7	▲52,426	▲ 5.8
16 財 産 収 入	29,588	0.2	34,685	0.2	▲5,097	▲ 14.7
17 寄 附 金	7,275	0.0	6,314	0.0	961	15.2
18 繰 入 金	786,096	5.0	346,368	2.2	439,728	127.0
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 諸 収 入	401,270	2.5	409,548	2.6	▲8,278	▲ 2.0
21 市 債	2,388,400	15.1	2,343,000	14.9	45,400	1.9
うち臨時財政対策債	532,000	3.4	590,000	3.7	▲58,000	▲ 9.8
歳 入 合 計	15,850,000	100.0	15,750,000	100.0	100,000	0.6
(狭 義 の 一 般 財 源)	10,176,871	64.2	10,558,539	67.0	▲381,668	▲ 3.6
(自 主 財 源)	4,047,592	25.5	3,634,027	23.1	413,565	11.4

※ 狭義の一般財源は、上記区分の1~7、9~11と市債のうち臨時財政対策債を集計したものです。

※ 自主財源は、上記区分の1、12~13、16~20を集計したものです。

歳入構成



① 市 税 2,515,071 千円
 (対前年度比: 12,468千円減 ▲0.5%)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率 %
市 民 税	1,122,206	1,125,008	▲2,802	▲ 0.2
個 人	1,019,385	993,096	26,289	2.6
法 人	102,821	131,912	▲29,091	▲ 22.1
固 定 資 産 税	1,150,679	1,158,316	▲7,637	▲ 0.7
軽 自 動 車 税	79,769	78,215	1,554	2.0
市 町 村 た ば こ 税	158,867	160,810	▲1,943	▲ 1.2
入 湯 税	3,550	5,190	▲1,640	▲ 31.6
市 税 合 計	2,515,071	2,527,539	▲12,468	▲ 0.5

■ 市民税

個人所得割額の増による個人市民税の増加があるものの、法人市民税が減少し、対前年度比2,802千円の減(▲0.2%)となっています。

昨年度に引き続き、現年度分の確実な収入、滞納繰越分の徴収強化などの取組による収納推進目標として約1,900千円を計上し、歳入の確保を図っています。

■ 固定資産税

対前年度比7,637千円の減(▲0.7%)となっています。

■ 入湯税

国民宿舎能美海上ロッジの休館により、対前年度比1,640千円の減(▲31.6%)となっています。

② 地方譲与税 86,000 千円
 (対前年度比: 3,000千円減 ▲3.4%)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率 %
地 方 譲 与 税	86,000	89,000	▲3,000	▲ 3.4
地方揮発油譲与税	25,000	26,000	▲1,000	▲ 3.8
自動車重量譲与税	61,000	63,000	▲2,000	▲ 3.2

■ 地方譲与税

国勢調査人口の減少分を反映させたため、対前年度比3,000千円の減(▲3.4%)となっています。

③ 交 付 金 708,800 千円
 (対前年度比: 61,200千円減 ▲7.9%)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率 %
利 子 割 交 付 金	3,000	3,000	0	0.0
配 当 割 交 付 金	13,000	18,000	▲5,000	▲ 27.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	15,500	▲5,500	▲ 35.5
地 方 消 費 税 交 付 金	431,000	486,000	▲55,000	▲ 11.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,000	19,500	7,500	38.5
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	215,000	218,000	▲3,000	▲ 1.4
地 方 特 例 交 付 金	8,000	8,000	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,800	2,000	▲200	▲ 10.0
合 計	708,800	770,000	▲61,200	▲ 7.9

■ 配当割交付金

対前年度比5,000千円の減(▲27.8%)となっています。

■ 株式等譲渡所得割交付金

対前年度比5,500千円の減(▲35.5%)となっています。

■ 地方消費税交付金

対前年度比55,000千円の減(▲11.3%)となっています。

■ 自動車取得税交付金

対前年度比7,500千円の増(38.5%)となっています。

④ 地方交付税 6,550,000 千円 (対前年度比:250,000千円減 ▲3.7%)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率 %
地方交付税	6,550,000	6,800,000	▲250,000	▲3.7
普通交付税	5,900,000	6,170,000	▲270,000	▲4.4
特別交付税	650,000	630,000	20,000	3.2

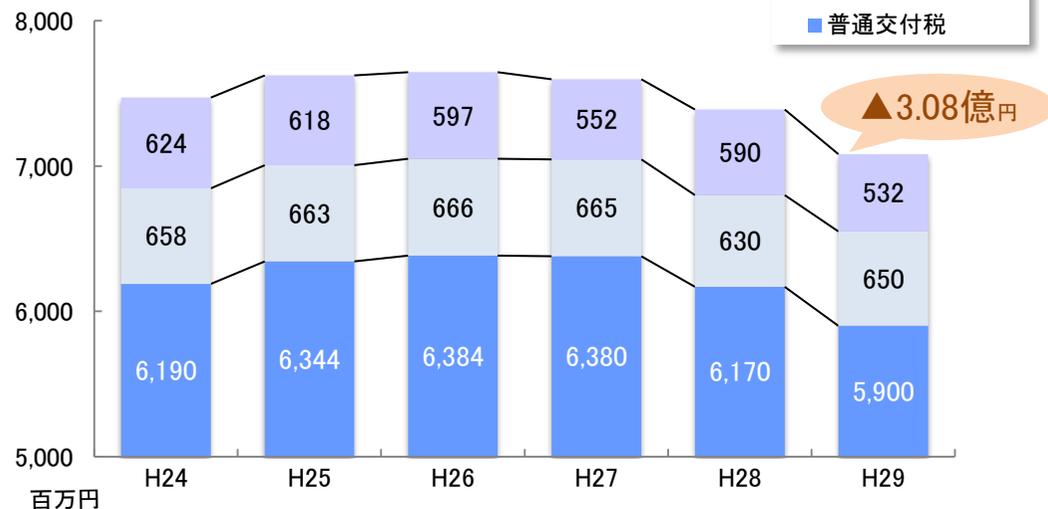
■ 普通交付税, 特別交付税に臨時財政対策債を含めた総額の推移は, 右表のとおりです。

■ 普通交付税



合併特例加算縮減分(H29縮減率0.5)の影響があるものの, 支所に要する経費の加算, 消防費やその他の教育費など, 基準財政需要額の算定見直しなどを考慮し, 対前年度比270,000千円の減(▲4.4%)を見込んでいます。

● 地方交付税の推移



※平成27年度までの普通交付税, 特別交付税及び臨時財政対策債は確定額であるが, 平成28年度及び29年度は当初予算額である。

⑤ 分担金及び負担金, 使用料及び手数料 308,291 千円 (対前年度比:1,281千円減 ▲0.4%)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率 %
分担金及び負担金	109,249	108,123	1,126	1.0
分 担 金	1,341	938	403	43.0
負 担 金	107,908	107,185	723	0.7
使用料及び手数料	199,042	201,449	▲2,407	▲1.2
使 用 料	140,742	143,302	▲2,560	▲1.8
手 数 料	58,300	58,147	153	0.3
合 計	308,291	309,572	▲1,281	▲0.4

■ 分担金



小規模崩壊地復旧事業分担金の増加により, 対前年度比403千円の増(43.0%)となっています。

■ 負担金



放課後児童クラブ保護者負担金の増加などにより, 対前年度比723千円の増(0.7%)となっています。

■ 使用料



住宅使用料の減少などにより, 対前年度比2,560千円の減(▲1.8%)となっています。

■ 手数料



消防手数料の増加などにより, 対前年度比153千円の増(0.3%)となっています。

⑥ 国庫支出金 1,221,595 千円

(対前年度比:7,661千円増 +0.6%)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率 %
国 庫 支 出 金	1,221,595	1,213,934	7,661	0.6
国 庫 負 担 金	785,331	809,620	▲24,289	▲ 3.0
国 庫 補 助 金	430,287	397,558	32,729	8.2
委 託 金	5,977	6,756	▲779	▲ 11.5

■国庫負担金



生活保護費負担金の減少などにより、対前年度比24,289千円の減(▲3.0%)となっています。

■国庫補助金



児童手当交付金の減少があるものの、社会資本整備総合交付金や学校施設環境改善交付金の増加などにより、対前年度比32,729千円の増(8.2%)となっています。

⑦ 県支出金 847,613 千円

(対前年度比:52,426千円減 ▲5.8%)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率 %
県 支 出 金	847,613	900,039	▲52,426	▲ 5.8
県 負 担 金	400,534	394,586	5,948	1.5
県 補 助 金	388,888	441,731	▲52,843	▲ 12.0
委 託 金	58,191	63,722	▲5,531	▲ 8.7

■県負担金



保険基盤安定負担金などの増加により、対前年度比5,948千円の増(1.5%)となっています。

■県補助金・委託金



広域かき殻処理対策事業補助金などが減少し、対前年度比52,843千円の減(▲12.0%)となっています。委託金は、選挙に係る委託金が減少し、5,531千円の減(▲8.7%)となっています。

⑧ 財産収入, 寄附金, 繰越金, 諸収入

438,134 千円

(対前年度比:12,414千円減 ▲2.8%)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率 %
財 産 収 入	29,588	34,685	▲5,097	▲ 14.7
財 産 運 用 収 入	25,587	30,684	▲5,097	▲ 16.6
財 産 売 払 収 入	4,001	4,001	0	0.0
寄 附 金	7,275	6,314	961	15.2
繰 越 金	1	1	0	0.0
諸 収 入	401,270	409,548	▲8,278	▲ 2.0
延滞金, 加算金及び過料	5,602	9,902	▲4,300	▲ 43.4
預 金 利 子	144	144	0	0.0
貸付金元利収入	140,321	140,271	50	0.0
受託事業収入	14,148	11,782	2,366	20.1
雑 入	241,055	247,449	▲6,394	▲ 2.6
合 計	438,134	450,548	▲12,414	▲ 2.8

■財産収入



基金利子の減少などにより、対前年度比5,097千円の減(▲16.6%)となっています。

■寄附金



ふるさと寄附金などの増加により、対前年度比961千円の増(15.2%)となっています。

■諸収入



延滞金及び雑入の減少などにより、対前年度比8,278千円の減(▲2.0%)となっています。

⑨ 繰入金 786,096千円
(対前年度比:439,728千円増 127.0%)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率 %
繰入金	786,096	346,368	439,728	127.0
特別会計繰入金	5,341	6,001	▲660	▲11.0
基金繰入金	780,755	340,367	440,388	129.4

■特別会計繰入金



特別会計繰入金は、住宅新築資金等貸付事業特別会計から、歳入余剰分5,340千円を一般会計へ繰り入れます。

■財政調整基金繰入金



630,000千円(対前年度比310,000千円の増)の繰入れを見込んでいます。

⑨-1 基金の状況

■基金残高の見込(平成28年度2月補正予算後見込額) (単位:千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度末 残高見込	29年度予算(案)		29年度末 残高見込
			積立	取崩	
財政調整基金	5,442,762	5,708,342	7,500	630,000	5,085,842
減債基金	940,378	941,678	1,600	0	943,278
その他目的基金	3,296,074	3,343,203	42,275	150,755	3,234,723
合計	9,679,214	9,993,223	51,375	780,755	9,263,843

■平成29年度当初予算では、財政調整基金から630,000千円の繰入れを見込んでいます。

また、特色あるまちづくり事業のために、ふるさと創生基金を繰り入れるほか、地域振興基金や地域福祉基金、ふるさと応援基金や灘尾弘吉先生教育振興等基金など特定の事業のために「その他目的基金」を取り崩し、繰り入れます。

■今後の公共施設の整備及び更新等に係る経費に備え、公共施設整備基金を新たに創設します。

■基金残高の見込、その他目的基金の内訳は、右表のとおりです。

財政調整基金と減債基金を合わせた財政調整的な基金の残高は、平成28年度末で6,650,020千円となり、平成29年度末では6,029,120千円となる見込みです。

●その他目的基金の内訳

(平成28年度2月補正予算後見込額) (単位:千円)

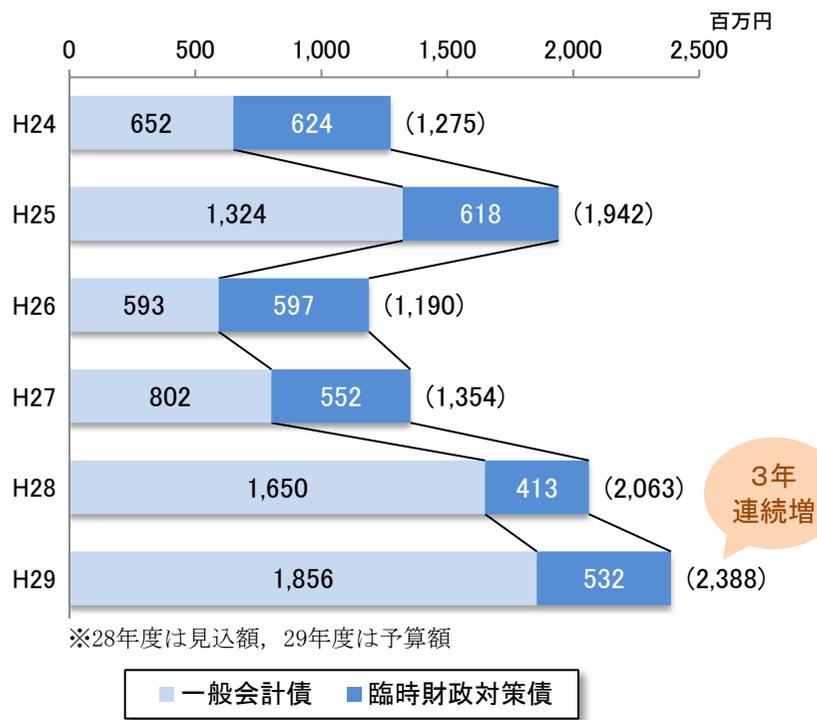
区 分	27年度末 現在高	28年度末 残高見込	29年度予算(案)		29年度末 残高見込
			積立	取崩	
地域福祉基金	492,725	492,725	1,200	31,300	462,625
スポーツ振興基金	6,417	5,632	5	800	4,837
ふるさと・水と土の保全基金	43,115	43,185	60		43,245
ふるさと市町村圏振興基金	210,883	211,203	320		211,523
地域振興基金	2,372,478	2,423,654	3,500	88,176	2,338,978
ふるさと応援基金	17,039	18,144	7,005	7,000	18,149
ふるさと創生基金	9,603	5,133	5	4,000	1,138
黒神島環境保全基金	10,388	10,408	20		10,428
山林緑化推進基金	1,284	1,289	5		1,294
切串新開樋門施設等整備基金	5,994	5,999	5		6,004
牡蛎殻海中堆積場公害防止基金	3,564	3,569	5		3,574
灘尾弘吉先生教育振興等基金	44,190	43,693	70	5,579	38,184
小用地区開発事業基金	30,375	30,525	50	13,900	16,675
漁港施設維持管理基金	34,283	34,298	15		34,313
港湾施設維持管理基金	9,781	9,786	5		9,791
学校施設整備基金	3,955	3,960	5		3,965
公共施設整備基金		H29新設	30,000		30,000
計	3,296,074	3,343,203	42,275	150,755	3,234,723

⑩ 市 債 2,388,400 千円
(対前年度比:45,400千円増 +1.9%)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率 %
市 債	2,388,400	2,343,000	45,400	1.9
臨時財政対策債	532,000	590,000	▲58,000	▲9.8
公共事業等債	0	3,100	▲3,100	▲100.0
公営住宅建設事業債	19,700	14,000	5,700	40.7
一般単独事業債	1,536,700	1,543,300	▲6,600	▲0.4
過疎対策事業債	300,000	192,600	107,400	55.8

● 地方債発行額の推移(一般会計)



■ 臨時財政対策債

対前年度比58,000千円の減(▲9.8%)で532,000千円となっています。

■ その他一般会計債

臨時財政対策債を除く「その他一般会計債」は、一般単独事業債(合併特例事業)や過疎対策事業債など総額1,856,400千円となり、対前年度比103,400千円の増(5.9%)となっています。

【増減比較】

起 債 の 種 類	平成29年度	平成28年度	増減額
・ 合併特例債 (保育施設整備事業)	726,500	361,900	364,600
・ 過疎対策事業債 (消防施設整備事業)	130,000	0	130,000
・ 合併特例債 (消防庁舎整備事業)	110,600	0	110,600
・ 合併特例債 (公共施設再編整備事業)	524,800	444,500	80,300
・ 合併特例債 (中学校整備事業)	17,800	0	17,800
・ 過疎対策事業債 (過疎地域自立促進特別事業)	96,200	79,500	16,700
・ 合併特例債 (子育て支援センター整備事業)	13,300	0	13,300
・ 過疎対策事業債 (下水道事業)	61,800	50,600	11,200
・ 過疎対策事業債 (通学バス整備事業)	6,000	0	6,000
・ 公営住宅建設事業債	19,700	14,000	5,700
・ 合併特例債 (港湾事業・海岸保全)	3,800	4,700	▲900
・ 公共事業等債 (海岸保全施設整備事業)	0	3,100	▲3,100
・ 合併特例債 (農業農村整備事業)	0	6,100	▲6,100
・ 過疎対策事業債 (ごみ運搬車整備事業)	6,000	12,300	▲6,300
・ 合併特例債 (社会教育施設整備事業)	28,600	35,100	▲6,500
・ 合併特例債 (急傾斜地崩壊対策事業)	22,800	32,300	▲9,500
・ 過疎対策事業債 (中学校整備事業)	0	50,200	▲50,200
・ 合併特例債 (社会体育施設整備事業)	0	50,300	▲50,300
・ 合併特例債 (港湾整備事業)	88,500	169,800	▲81,300
・ 合併特例債 (庁舎整備事業)	0	438,600	▲438,600

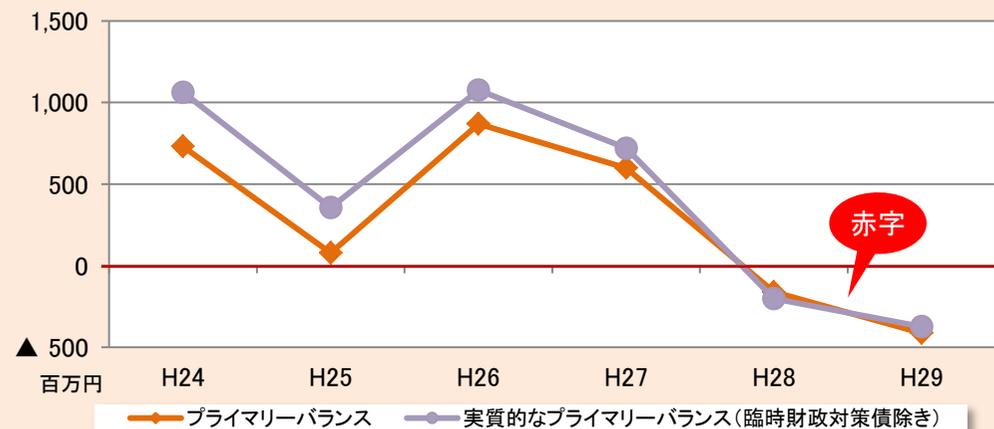
● 地方債残高の推移(一般会計)



※28年度、29年度は見込

■ 一般会計債 ■ 臨時財政対策債

● プライマリーバランスの推移



赤字

(単位: 百万円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市債償還額 ①	2,006	2,020	2,059	1,953	1,902	1,975
臨時財政対策債除き ①'	1,715	1,680	1,669	1,522	1,448	1,483
市債発行額 ②	1,275	1,942	1,190	1,354	2,063	2,388
臨時財政対策債	624	618	597	552	413	532
その他一般会計債 ②'	652	1,324	593	802	1,650	1,856
プライマリーバランス (①-②)	731	78	869	599	▲161	▲413
【参考】実質的なプライマリーバランス (①'-②')	1,063	356	1,076	720	▲202	▲373

■ プライマリーバランス

元金償還額と市債発行額とのバランス

※市債発行額・償還額には、臨時財政対策債などを除くこともある。

(参考: 実質的なプライマリーバランス)

※元金償還額を元利償還額と捉えることもある。

4 一般会計予算の内容

(2) 歳出予算

歳出総額 15,850,000 千円

(対前年度:100,000千円増 +0.6%)

平成29年度の一般会計歳出予算額は、対前年度比100,000千円の増(0.6%)となっています。
 目的別で見ると、消防費が235,213千円の増(35.9%)、商工費が27,298千円の増(14.6%)、民生費が203,742千円の増(4.4%)、公債費が44,874千円の増(2.1%)などとなっています。一方で、総務費が383,658千円の減(▲12.5%)、農林水産業費が37,105千円の減(▲5.5%)、教育費が49,877千円の減(▲4.3%)などとなっています。
 性質別で見ると、義務的経費は136,520千円の減(▲1.9%)、投資的経費は126,695千円の増(4.7%)、その他経費は109,825千円の増(1.9%)となっています。

● 対前年度歳出(目的別)増減比較

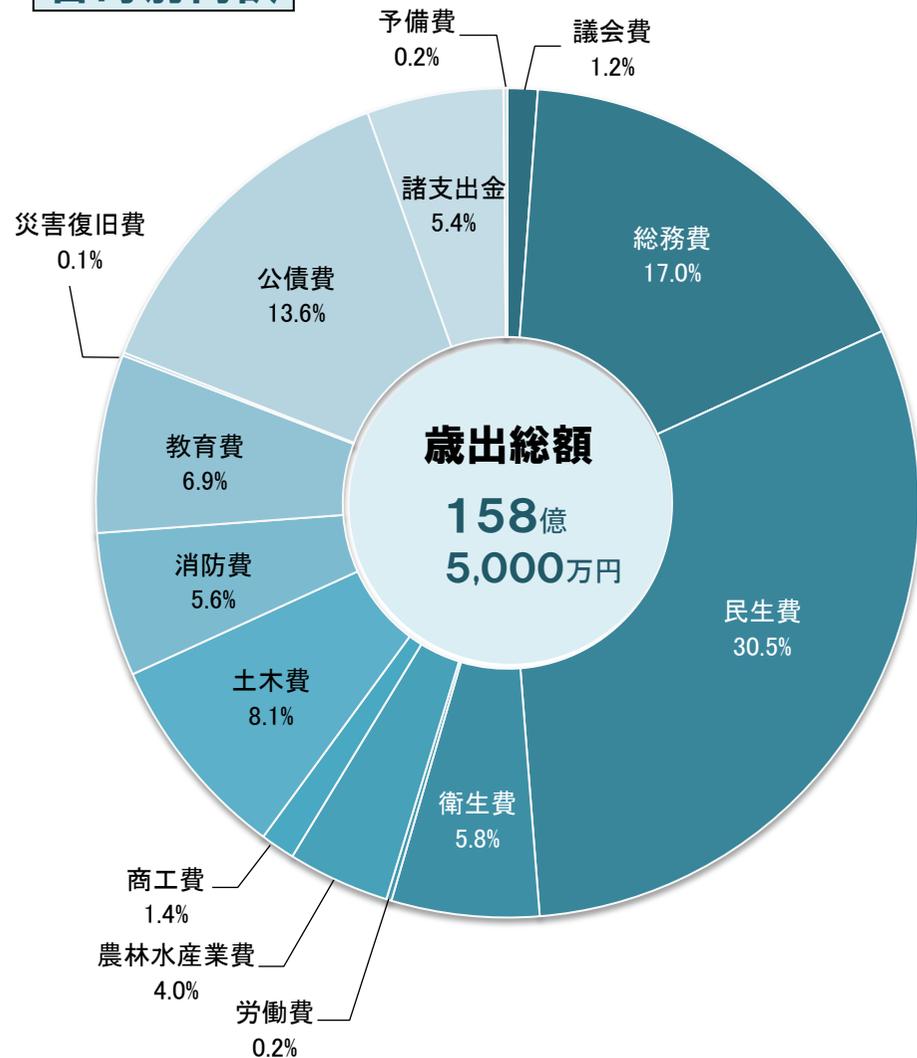
(単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
1 議会費	187,378	1.2	188,899	1.2	▲1,521	▲0.8
2 総務費	2,697,712	17.0	3,081,370	19.5	▲383,658	▲12.5
3 民生費	4,841,556	30.5	4,637,814	29.4	203,742	4.4
4 衛生費	919,737	5.8	909,103	5.8	10,634	1.2
5 労働費	32,042	0.2	32,006	0.2	36	0.1
6 農林水産業費	634,014	4.0	671,119	4.3	▲37,105	▲5.5
7 商工費	214,753	1.4	187,455	1.2	27,298	14.6
8 土木費	1,285,661	8.1	1,288,553	8.2	▲2,892	▲0.2
9 消防費	890,850	5.6	655,637	4.2	235,213	35.9
10 教育費	1,100,995	6.9	1,150,872	7.3	▲49,877	▲4.3
11 災害復旧費	19,000	0.1	31,000	0.2	▲12,000	▲38.7
12 公債費	2,151,980	13.6	2,107,106	13.4	44,874	2.1
13 諸支出金	849,322	5.4	784,066	5.0	65,256	8.3
14 予備費	25,000	0.2	25,000	0.1	0	0.0
歳出合計	15,850,000	100.0	15,750,000	100.0	100,000	0.6

(単位:千円)

主な増減事業	平成29年度	増減額
【議会費】		
・議会運営事業費	20,356	3,730
・議員人件費	125,924	▲4,768
【総務費】		
・財産管理事業費	94,694	61,905
・公共施設再編整備事業費	583,816	43,006
・市議会議員選挙費	30,773	30,773
・県知事選挙費	15,969	15,969
・人事管理事業費	76,503	14,517
・参議院議員選挙費	0	▲19,497
・生活交通維持対策事業費	104,704	▲21,710
・防災事業費	54,184	▲26,450
・市税賦課事業費	18,791	▲37,415
・庁舎整備事業費	0	▲472,302
【民生費】		
・保育施設管理運営事業費	844,706	304,416
・障害者福祉事業費	46,208	26,040
・国民健康保険特別会計繰出金	242,793	18,158
・障害者自立支援事業費	583,090	16,870
・社会福祉一般事業費	23,582	▲17,816
・保育施設給食センター管理運営事業費	84,518	▲26,144
・生活保護支給事業費	493,881	▲39,385

目的別内訳



(単位:千円)

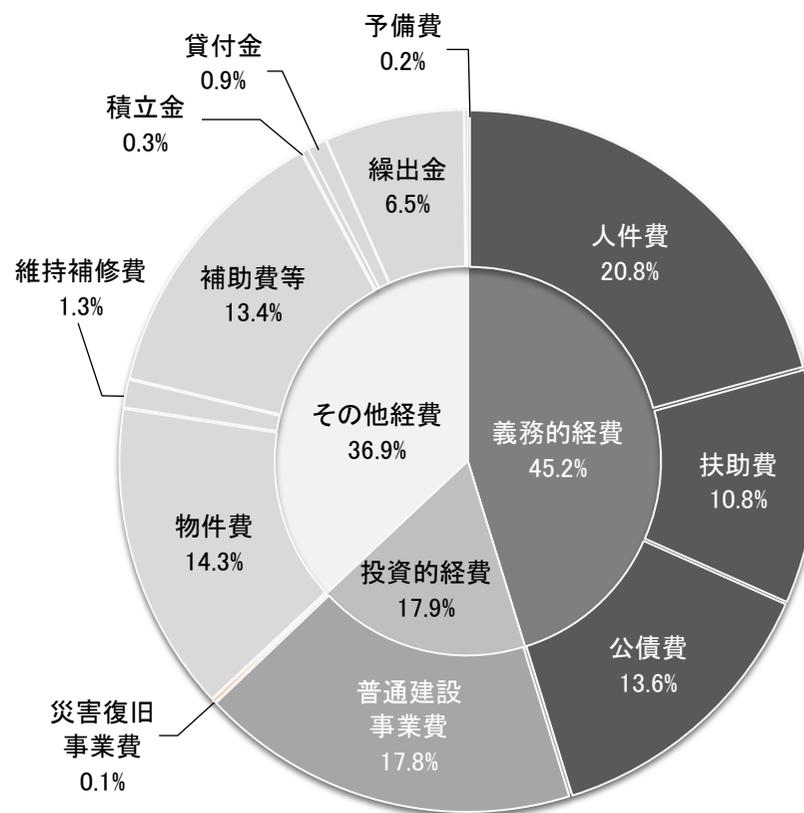
主な増減事業	平成29年度	増減額
【衛生費】		
・環境衛生一般事業費	48,006	20,598
・家庭一般廃棄物収集運搬事業費	354,459	▲ 35,124
【農林水産業費】		
・漁港事業費	131,506	53,026
・オリーブ振興事業費	9,780	▲ 9,983
・畑地総合整備事業費	0	▲ 13,169
・水産業振興対策事業費	168,372	▲ 60,082
【商工費】		
・魅力ある宿泊観光関連施設整備事業費	9,255	9,255
・観光振興事業費	44,849	8,737
【土木費】		
・市営住宅建設事業費	105,756	50,527
・河川維持管理事業費	66,800	28,300
・公園維持管理事業費	49,589	27,574
・道路改良事業費	78,800	18,300
・排水機場維持管理事業費	57,913	13,399
・急傾斜地崩壊対策事業費	48,521	▲ 19,011
・地域開発事業特別会計繰出金	76,981	▲ 25,231
・港湾建設事業県負担金	97,217	▲ 86,610
【消防費】		
・消防庁舎建設事業費	145,338	145,338
・庁用車管理事業費	138,549	131,290
【教育費】		
・給食センター管理運営事業費	202,156	11,932
・学校教育振興一般事業費	59,539	6,229
・通学支援事業費	50,784	4,984
・国際教育事業費	15,077	4,348
・中学校施設整備事業費	42,000	▲ 15,880
・公民館管理運営一般事業費	93,077	▲ 18,437
・スポーツ施設管理運営事業費	84,819	▲ 36,810
【公債費】		
・市債償還金(元金)	1,975,468	75,649
・市債償還金(利子)	176,112	▲ 30,775
【諸支出金】		
・下水道事業会計繰出金	797,752	39,506

● 対前年度歳出(性質別)増減比較

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
義務的経費	7,165,682	45.2	7,302,202	46.4	▲136,520	▲ 1.9
1 人件費	3,291,907	20.8	3,434,227	21.8	▲142,320	▲ 4.1
2 扶助費	1,721,795	10.8	1,760,869	11.2	▲39,074	▲ 2.2
3 公債費	2,151,980	13.6	2,107,106	13.4	44,874	2.1
投資的経費	2,831,722	17.9	2,705,027	17.2	126,695	4.7
4 普通建設事業費	2,812,722	17.8	2,674,027	17.0	138,695	5.2
5 災害復旧事業費	19,000	0.1	31,000	0.2	▲12,000	▲ 38.7
その他経費	5,852,596	36.9	5,742,771	36.4	109,825	1.9
6 物件費	2,276,973	14.3	2,299,395	14.6	▲22,422	▲ 1.0
7 維持補修費	203,359	1.3	200,681	1.3	2,678	1.3
8 補助費等	2,120,783	13.4	2,001,578	12.7	119,205	6.0
9 積立金	51,375	0.3	25,020	0.1	26,355	105.3
10 貸付金	140,001	0.9	140,001	0.9	0	0.0
11 繰出金	1,035,105	6.5	1,051,096	6.7	▲15,991	▲ 1.5
12 予備費	25,000	0.2	25,000	0.1	0	0.0
歳出合計	15,850,000	100.0	15,750,000	100.0	100,000	0.6

性質別内訳



【再掲】

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
義務的経費	7,165,682	45.2	7,302,202	46.4	▲136,520	▲ 1.9
投資的経費	2,831,722	17.9	2,705,027	17.2	126,695	4.7
その他経費	5,852,596	36.9	5,742,771	36.4	109,825	1.9
歳出合計	15,850,000	100.0	15,750,000	100.0	100,000	0.6

① 義務的経費 **7,165,682** 千円
(対前年度:136,520千円減 ▲1.9%)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率 %
義務的経費	7,165,682	7,302,202	▲ 136,520	▲ 1.9
人件費	3,291,907	3,434,227	▲ 142,320	▲ 4.1
特別職(長等)	36,503	25,753	10,750	41.7
給料・手当	36,503	25,753	10,750	41.7
議員	98,046	101,233	▲ 3,187	▲ 3.1
報酬・手当	98,046	101,233	▲ 3,187	▲ 3.1
職員給与費(一般職)	2,046,792	2,070,451	▲ 23,659	▲ 1.1
給料・職員手当	2,046,792	2,070,451	▲ 23,659	▲ 1.1
その他	1,110,566	1,236,790	▲ 126,224	▲ 10.2
共済組合負担金	417,447	591,876	▲ 174,429	▲ 29.5
その他共済費	17,858	19,395	▲ 1,537	▲ 7.9
議員共済費	27,644	29,225	▲ 1,581	▲ 5.4
退職手当組合負担金	359,453	315,505	43,948	13.9
その他	288,164	280,789	7,375	2.6
扶助費	1,721,795	1,760,869	▲ 39,074	▲ 2.2
生活保護分	493,881	533,266	▲ 39,385	▲ 7.4
障害者福祉分	604,500	591,150	13,350	2.3
老人福祉分	14,917	15,361	▲ 444	▲ 2.9
福祉医療分	182,898	180,520	2,378	1.3
児童措置分	405,726	419,593	▲ 13,867	▲ 3.3
その他	19,873	20,979	▲ 1,106	▲ 5.3
公債費	2,151,980	2,107,106	44,874	2.1
元金	1,975,468	1,899,819	75,649	4.0
利子	176,512	207,287	▲ 30,775	▲ 14.8
市債利子償還金	176,112	206,887	▲ 30,775	▲ 14.9
一時借入金利子	400	400	0	0.0

※人件費・特別職(長等):平成29年度は教育長分を含む。

※人件費・職員給与費(一般職):平成28年度は教育長分を含む。

※その他共済費は、災害補償基金負担金、共済互助会費及び短時間勤務職員に係る社会保険料である。

※議員共済費には、議員共済費事務費は含まれない。

■人件費



職員給与費や共済組合負担金が減少し、対前年度比142,320千円の減(▲4.1%)となっています。

職員給与費の減は、職員数の減によるもので、共済組合負担金は、算定係数を精査した結果、大幅減となっています。

その他は、各種委員報酬、嘱託職員報酬、選挙・統計などの報酬、報酬に係る共済費などです。

■扶助費



障害者福祉分の介護給付費や計画相談支援給付費などが増加したものの、生活保護費や児童手当などが減少し、対前年度比39,074千円の減(▲2.2%)となっています。

■公債費



市債元金償還額は対前年度比75,649千円の増(4.0%)となっています。

市債利子償還金は、対前年度比30,775千円の減(▲14.8%)となっています。

② 投資的経費

2,831,722 千円
(対前年度:126,695千円増 +4.7%)

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率 %
投資的経費	2,831,722	2,705,027	126,695	4.7
普通建設事業費	2,812,722	2,674,027	138,695	5.2
補助事業	475,907	370,540	105,367	28.4
単独事業	2,229,241	2,093,064	136,177	6.5
県営事業負担金	106,369	209,218	▲102,849	▲49.2
受託事業	1,205	1,205	0	0.0
災害復旧事業費	19,000	31,000	▲12,000	▲38.7

■補助事業



漁港機能保全工事及び道路維持・道路改良工事, 都市下水ポンプ場等の設備改修工事, スtockマネジメントなど, 社会資本整備総合交付金事業などの増加により, 対前年度比105,367千円の増(28.4%)となっています。

■単独事業



公共施設再編整備事業, 認定こども園えたじま新築工事, 消防庁舎建設事業などの実施及び大型化学高所放水車の整備などに伴い, 対前年度比136,177千円の増(6.5%)となっています。

■県営事業負担金



港湾建設事業県負担金の減及び畑地総合整備事業の終了により, 対前年度比102,849千円の減(▲49.2%)となっています。

■受託事業



県道維持工事(交通安全施設)です。

■災害復旧費



万一の災害に備えるため災害復旧工事費等を計上しています。
減少した要因は, 前年度に発生した復旧工事費を計上していないためです。

③ 補助費等

2, 120, 783 千円
(対前年度: 119, 205千円増 +6. 0%)

(単位: 千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率 %
補 助 費 等	2,120,783	2,001,578	119,205	6.0
補助金・負担金等	1,322,911	1,242,852	80,059	6.4
地方公営企業繰出金	797,872	758,726	39,146	5.2
水道事業会計	120	480	▲360	▲75.0
下水道事業会計	797,752	758,246	39,506	5.2

■ 補助金・負担金等



新たに創設した補助制度(通学定期券購入補助金等)や、補助内容の充実(まちづくり団体支援補助金)などにより、対前年度比80,059千円の増(6.4%)となっています。

■ 地方公営企業繰出金



下水道事業会計への繰出金(補助費)が39,506千円の増(5.2%)となっています。

水道事業会計への繰出金(補助費)は、一般会計が負担すべき児童手当分の繰出しです。

④ 繰出金

1, 035, 105 千円
(対前年度: 15, 991千円減 ▲1. 5%)

(単位: 千円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	伸率 %
繰 出 金	1,035,105	1,051,096	▲15,991	▲1.5
特別会計繰出金	1,034,980	1,050,666	▲15,686	▲1.5
国民健康保険特別会計	242,793	224,635	18,158	8.1
後期高齢者医療特別会計	104,803	113,633	▲8,830	▲7.8
介護保険(保険事業勘定)特別会計	534,510	537,982	▲3,472	▲0.6
港湾管理特別会計	10,897	12,205	▲1,308	▲10.7
地域開発事業特別会計	76,981	102,212	▲25,231	▲24.7
宿泊施設事業特別会計	61,998	59,998	2,000	3.3
交通船事業特別会計	2,998	1	2,997	299,700.0
基金繰出金	125	430	▲305	▲70.9
奨学基金	75	120	▲45	▲37.5
土地開発基金	50	310	▲260	▲83.9

■ 特別会計繰出金



市債の償還終了に伴う地域開発事業への繰出金の減少により、対前年度比15,686千円の減(▲1.5%)となっています。

■ 基金繰出金



奨学基金への利子・寄附金の積立と、土地開発基金への利子積立です。

5 平成29年度新規・拡充事業

【款順】

■新規事業（31事業）

- P28 ・えたじま向上委員会事業 (企画振興課, 交流促進課)
- ・首都圏えたじま縁つなぎ事業 (企画振興課)
- P29 ・縁づくり！えたじま海生交流事業 (企画振興課)
- ・定住促進通学費支援事業 (企画振興課)
- P30 ・定住促進奨学金返還支援事業 (交流促進課)
- ・江田島空き家物語(仮)ウェブサイト構築事業 (交流促進課)
- P31 ・津波避難見える化事業 (危機管理課)
- ・ジュニア防災リーダー養成事業 (危機管理課)
- P32 ・障害者施設整備費等補助事業 (社会福祉課)
- ・犯罪被害者等支援事業 (人権推進課)
- P33 ・(仮称)認定こども園えたじま新築工事 (子育て支援センター)
- ・第3次健康えたじま21計画の策定 (健康推進課)
- P34 ・不妊治療支援事業 (健康推進課)
- ・イノシシ110番の設置 (農林水産課)
- P35 ・6次産業化対策事業 (産業企画課)
- ・築いそ設置事業 (農林水産課)
- P36 ・えたじまブランド開発関連事業 (産業企画課)
- ・しごとの場創出事業 (産業企画課)
- P37 ・ライブカメラ(景観カメラ)設置事業 (観光振興課)
- ・魅力ある宿泊観光関連施設整備事業 (観光振興課)
- P38 ・インフラ施設定期点検巡視パトロール車の配置 (建設課)
- ・鹿田公園外都市基幹公園等整備事業 (都市整備課)
- P39 ・住宅マスタープラン策定事業(見直し) (都市整備課)
- ・がけ地近接等住宅移転事業 (都市整備課)
- P40 ・建築物土砂災害対策改修促進事業補助金 (都市整備課)
- ・大型化学高所放水車整備事業 (消防本部警防課)
- P41 ・消防庁舎建設事業 (消防本部総務課)
- ・ICT活用事業 (学校教育課)
- P42 ・校内無線LAN整備工事 (学校教育課)
- ・ふるさと再発見事業 (生涯学習課)
- P43 ・公共施設整備基金の創設 (財政課)

【款順】

■拡充事業（6事業）

- P44 ・職員研修の充実 (総務課)
- ・まちづくり団体補助金の見直し (交流促進課)
- P45 ・相談員・協力員育成事業及び男女共同参画学習支援事業 (人権推進課)
- ・外国人支援事業 (人権推進課)
- P46 ・消防キッズフェア (消防本部予防課)
- ・外国語指導事業 (学校教育課)

平成29年度

新規事業

新規

えたじま向上委員会事業

■事業のねらい・目的

江田島市の地域力の向上を図るため、「現時点では、具体的な活動内容を見つけれられていないものの、『地域づくりに興味がある』又は『地域の現状に危機感を持っている市民』が、地域活性化を図るための具体的な活動内容について協議し、自らが実行する取り組みを支援する。

■事業内容

【事業の流れ】

- 事前に設定したテーマについて、自ら取り組みたい市民を募集する。
(テーマ例) ※3テーマを想定
 - ・江田島市を市外に自慢する
 - ・子育て中の母親が集う場の確保 など
- 参加したいテーマに応募した市民相互がワークショップにより、具体的な活動内容を協議し、実行する。
※あくまでも参加者が自ら実行することを前提とする。

【行政支援】

- ①協議の場の設定支援 委託費 200万円
(参加者募集, ワークショップの運営等)
- ②実行経費の支援 補助費 90万円
補助率 10/10, 1テーマの上限 30万円
※予算は3テーマ×30万円を見込む。

予 算 額	2,900千円
担 当	企画振興課, (副) 交流促進課
予 算 科 目	02-01-06-001 【企画調整事業費】

新規

首都圏えたじま縁つなぎ事業

■事業のねらい・目的

首都圏において、総合戦略の重点キーワードとして掲げる『縁』を広く繋げていくため、江田島市と『縁』を有する在京者が起点となった、『縁』を繋ぎ拡大するための取り組みの実施を支援する。

■事業内容

【対象団体】

江田島市と縁を有する在京者団体等
(例) 東京古鷹会, ひろしま里山ウェーブ拡大プロジェクト受講生, その他複数名の任意グループ等 ※営利団体等を除く。

【対象となる取組】

- ・江田島市との縁を繋ぐための取組 (新たな在京者の掘り起しなど)
- ・江田島市のPR
- ・江田島市の活性化を図る取組

【対象経費】

- ・謝金, 委託費, 印刷製本費等の取組に必要な経費
※旅費, 飲食費その他取組の実施に直接的に供さない経費を除く。

【補助上限額等】

- ・補助率 10/10, 1団体上限 10万円 (ひろしま里山ウェーブ拡大プロジェクト受講生による取組は上限 50万円)
※予算は 10万円×3団体, 50万円×1団体を見込む。

予 算 額	800千円
担 当	企画振興課
予 算 科 目	02-01-06-001 【企画調整事業費】

平成29年度

新規事業

新規

縁づくり！えたじま海生交流事業

■事業のねらい・目的

平成26年に広島市と締結した「江田島市・広島市海生交流協定」に基づき、隣接都市圏である広島市民に対し、江田島市への来訪機会を提供することにより、江田島市の認知度の向上を図るとともに、新たな『縁』を創出していく。

■事業内容

【事業の概要】

広島市民の主にファミリー層を対象として、江田島市の施設やイベントへ招待する。

(想定される招待事業の例)

- ・SEA TO SUMMIT, かきカキマラソン参加の招待
 - ・真道山キャンプ場の利用
 - ・シーサイド温泉・牡蠣小屋の利用など
- ※春夏秋冬を通じ、季節ごとに招待事業を見込む。

【招待の内容】

招待イベントの参加料や、招待施設の利用料を無料とする。

※概算で、広島市在住の大人・子供について、延べ150名程度の招待を見込む。

予 算 額	200千円
担 当	企画振興課
予 算 科 目	02-01-06-001 【企画調整事業費】

新規

7777
検証事業

定住促進通学費支援事業

■事業のねらい・目的

通学に係る保護者の負担軽減を図ることで、子育て支援や定住促進、教育の機会均等、公共交通の維持・確保に寄与する。

■事業内容

江田島市を発着点とする公共交通機関（船舶及びバス）の通学定期券の購入費を補助する。

【割引対象となる者】

通学に要する定期券の購入者
※市外への通学・市内への通学ともに対象とする。

【補助対象経費】

定期券の購入費用

【補助率】

1/3

【補助期間】

平成29年度～平成31年度（3年間）

※補助期間を3年間とし、市民満足度調査の結果等による成果検証を行った上で、事業継続の適否を含めた見直しを行う。

予 算 額	28,400千円
担 当	企画振興課
予 算 科 目	02-01-06-003 【定住促進通学費支援事業費】

平成29年度

新規事業

新規



定住促進奨学金返還支援事業

■事業のねらい・目的

奨学金の返還金の一部を補助することで、子育て世代の負担軽減、UIJターンによる移住促進を図り、「子育てしやすい環境づくり」や「定住促進」に寄与する。

■事業内容

【対象者】

- 1 奨学金の貸与を受けて大学、短期大学、専修学校専門課程、高等学校に進学した者
- 2 平成29年4月以降から奨学金の返還を開始、又は返還中の者で江田島市に住民票がある者
- 3 市税等の滞納がない者

【対象となる奨学金】

- 1 江田島市奨学金
- 2 その他市長が認める奨学金等

【補助金額】

- 1 補助金の限度額は、年間20万円とする。
- 2 年度途中対象となった場合は、翌月分から補助対象とする。
- 3 補助金の支払い期間は、借りた期間の3倍とする。
- 4 補助金額は、年間限度額20万円か、借りた年数の3倍の年数で割った1年間の返還金額の低額な方とする。

【補助期間】

補助期間を3年間とし、UIJターンの動向並びに市民満足度調査等の結果による成果検証を行った上で、事業継続の適否を含めた見直しを行う。

予算額

12,200千円

担当

交流促進課

予算科目

02-01-06-004 【定住促進奨学金返還支援事業費】

新規

江田島空き家物語(仮)ウェブサイト構築事業

■事業のねらい・目的

一般市場では取り扱われない空き家の掘り起こしと流通促進を図るため、空き家を「思い入れのある財産」という視点で情報発信するウェブサイト構築する。

このことにより、空き家の維持・管理、改修などの二次的な動きが高まり関連業者のしごとづくりも期待できる。

■事業内容

- ・空き家を紹介するウェブサイトの制作・運営
(情報収集⇒取材⇒発信)
- ・制作・運営に当たっては、江田島市交流定住促進協議会へ委託する。なお、取材と原稿作成は地域おこし協力隊員が主に実施し、サイト構築と情報のアップデートを制作会社に再委託する。

予算額

500千円

担当

交流促進課

予算科目

02-01-08-004 【交流定住促進事業費】

平成29年度

新規事業

新規

津波避難見える化事業

■事業のねらい・目的

市内の主要道路（市道等）の浸水想定境界地点に、境界である旨を路上にシール表示し、危険ゾーンと安全ゾーンを視覚的に周知する。

■事業内容

- ・南海トラフ地震の津波を想定し、市内の避難経路となる市道等 500 箇所に、路面標識のシール表示をする。
- ・路面標示材作成及び設置業務を委託する。

（案）縦 15.0×横 60.0×厚 0.3（cm）



【事業費】

委託料 1,620 千円

予 算 額	1,620千円
担 当	危機管理課
予 算 科 目	02-01-12-002 【防災事業費】

新規

ジュニア防災リーダー養成事業

■事業のねらい・目的

備蓄用防災テントを有効活用し、小学生及び保護者を対象とした防災キャンプを実施することで、将来の地域防災を担う人材を育成するとともに、保護者である若い世代に対して防災意識の普及啓発を図る。

■事業内容

- ・1泊2日のキャンプの中で、野営、防災研修を実施する。
- ・防災研修用消耗品費、非常食・飲料水の購入費を計上する。

【対象者】

市内小学生及び保護者 40 人

【事業費】

防災一般事業

- ・消耗品費 280 千円
- ・食糧費 80 千円
- ・その他保険料 20 千円

予 算 額	380千円
担 当	危機管理課
予 算 科 目	02-01-12-002 【防災事業費】

平成29年度

新規事業

新規

障害者施設整備費等補助事業

■事業のねらい・目的

障害者の要望が高い施設である障害者就労継続支援A型事業所を本市において開設を希望する事業者に対し、施設の開設に係る施設整備費等を助成することにより開設を誘致し、障害者の就労促進及び自立支援を図る。併せて、未利用施設の有効活用も図る。

■事業内容

本市で要望の高い障害者就労継続支援A型事業所の開設に係る施設整備費等について、国庫補助金と同等の基準により、施設開設事業所に対して、施設整備費等を助成する。

なお、プロポーザル方式受託者特定審査委員会を開催し、事業所を選定する。

【基準額】

40,000 千円

【補助率】

3/4

【補助金上限額】

30,000 千円

【誘致施設】

旧高田保育園

予 算 額

30,000千円

担 当 社会福祉課

予 算 科 目 03-01-02-001 【障害者福祉事業費】

新規

犯罪被害者等支援事業

■事業のねらい・目的

- 1 「江田島市犯罪被害者等支援条例」に規定する犯罪被害者に対し、犯罪被害直後の迅速な支援を行うため、見舞金を支給する。
- 2 公益社団法人広島被害者支援センターでは、犯罪被害者の支援をボランティアで行っており、そのボランティアを養成するため「犯罪被害者支援活動員の養成講座」がある。この講座の受講経費の助成制度を設けることで、市民の「犯罪被害者支援」の関心と理解を高める。

■事業内容

- 1 遺族見舞金 1 件 300 千円、傷害見舞金 1 件 100 千円を支給する。
(予算額：扶助費 400 千円 (遺族見舞金、傷害見舞金各 1 件))
- 2 毎年、養成講座が開催されているが、長期にわたり、受講負担も大きい
ため、交通費及び参加費 20,000 円の半額を助成する。
(予算額：助成金 27 千円 (参加希望者 1 名分を予定))

予 算 額

427千円

担 当 人権推進課

予 算 科 目 03-01-05-001 【人権啓発一般事業費】

平成29年度

新規事業

新規

(仮称) 認定こども園えたじま新築工事

■事業のねらい・目的

子ども・子育て支援事業計画に基づく、保育施設の再編整備を進めるため、保育施設統合による受入れ人数増加及び保育サービス統合に向けた対応を図る。

また、統合により、保育士を適正配置することで、保育サービスの拡充を図り、子育て環境を向上させる。

■事業内容

老朽化した江田島保育園，認定こども園こよう，宮ノ原保育園及び飛渡瀬保育園の4園を統合し「(仮称) 認定こども園えたじま」を新設する。

【施工時期】

平成 29 年 5 月～平成 30 年 3 月（予定）

【施工場所】

旧江田島小学校跡地

【その他】

新園舎に必要な各種備品を整備

予 算 額	693,668千円
担 当	子育て支援センター
予 算 科 目	03-02-03-002 【保育施設管理運営事業費】

新規

第3次健康えたじま21計画の策定

■事業のねらい・目的

第3次健康江田島21計画，第2次食育推進計画（1年前倒し）と自殺対策計画（新規）を併せて策定し，市民の生涯を通じた主体的な健康づくりを推進することにより，「生活の質の向上と健康寿命の延伸」を図り，「健康寿命も，平均寿命も，日本一」を目指す。

■事業内容

【実施方法】

- ①業者委託（調査研究，印刷製本）
- ②健康づくり推進協議会理事会及び専門委員会で協議・検討

【計画書】①～③を1冊に製本し，5か年計画とする。

- ①第3次健康江田島21計画（母子保健計画を含む。）
- ②第2次食育推進計画
- ③自殺対策計画（新規）

【委託内容】

- ①調査研究（アンケート調査，ワークショップ）
- ②資料作成
- ③印刷製本
 - ・計画書（A4判，1色，100頁程度） 300部
 - ・概要版（A4判，4色，8頁程度） 15,000部

【財源】

長寿社会づくりソフト事業費交付金 5,000千円

予 算 額	7,800千円
担 当	健康推進課
予 算 科 目	04-01-01-002 【保健衛生一般事業費】

平成29年度

新規事業

新規

不妊治療支援事業

■事業のねらい・目的

医療保険が適用されず高額の医療費がかかる特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）について、治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減及び心身両面の支援を図る。

■事業内容

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）に要する費用の一部を助成する。

【対象者】

- ・申請時に、江田島市内に住所を有する者
- ・治療開始時に法的に婚姻している夫婦
- ・治療期間初日において妻の年齢が43歳未満
- ・広島県不妊治療支援事業による助成の決定を受けた者（所得制限あり）

【助成対象となる治療】

- ・体外受精
- ・顕微授精

【助成額】

1回15万円を上限とする。（特定不妊治療に要した医療費から、広島県不妊治療支援事業による助成額を控除した額）

【助成回数】

- 妻の治療開始時の年齢
- ・39歳以下…6回（通算）
 - ・40歳以上…3回（通算）

予算額

2,700千円

担当 健康推進課

予算科目 04-01-03-001 【母子保健事業費】

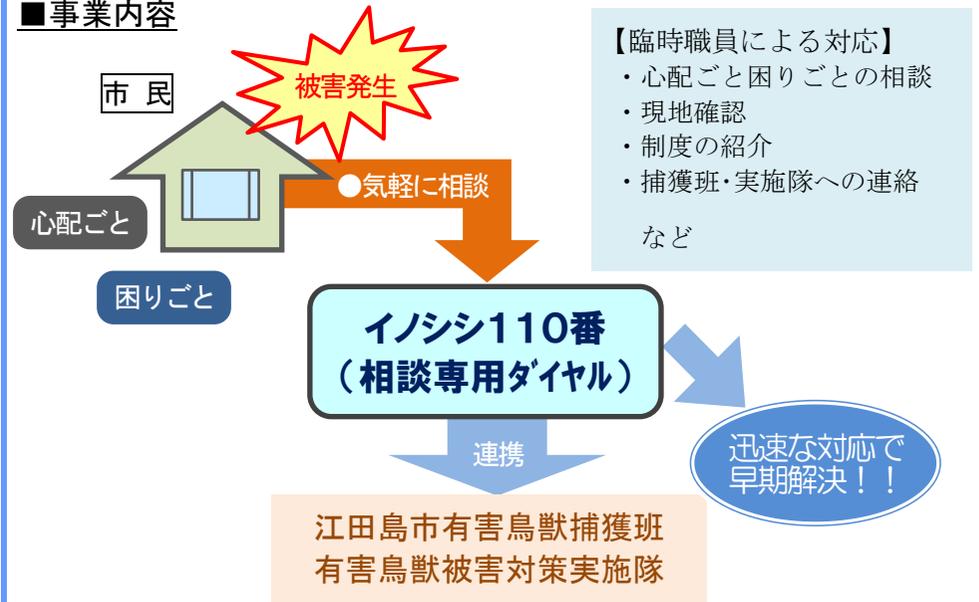
新規

イノシシ110番の設置

■事業のねらい・目的

イノシシなどの有害鳥獣に対する心配ごとや困りごとに対する相談窓口を新たに設置し、初期対応を充実する。

■事業内容



予算額

2,179千円

担当 農林水産課

予算科目 02-01-01-004 【人事管理事業費】 ※総務課予算で対応

平成29年度

新規事業

新規

6次産業化対策事業

■事業のねらい・目的

農水産物の6次産業化や地産地消の取組を戦略的に進めるため、市、農水産業団体、農水産業の担い手、商工団体、金融機関等の関係機関で構成する「6次産業化・地産地消推進協議会」を設置し、6次産業化に関する推進戦略を策定する。

■事業内容

- ・ 6次産業化・地産地消推進協議会の開催
- ・ 6次産業化・地産地消推進戦略の策定

【事業費】

6次産業化・地産地消推進協議会負担金 5,812千円

【負担金の内訳】

- 1 会議費 120千円
 - ・ 委員報償費 66千円
 - ・ 委員費用弁償 42千円
 - ・ 協議会会議用耗品等 12千円
- 2 戦略策定費 5,692千円
 - ・ 販売促進・6次化推進消耗品 100千円
 - ・ 戦略策定業務委託料 4,698千円
 - ・ 印刷製本費（本編200冊・概要版400冊） 404千円
 - ・ 先進地視察研修費 490千円

予算額

5,812千円

担当 産業企画課

予算科目 06-01-03-004【6次産業化対策事業費】

新規

築いそ設置事業

■事業のねらい・目的

水産資源の回復を図るため、地先海域に築いそを設置する。

■事業内容

【事業箇所】

江田島市地先海域

【事業内容】

投石（自然石 1,000kg内外／個 1,500m³程度）

【事業費】

工事請負費 10,000千円

予算額

10,000千円

担当 農林水産課

予算科目 06-03-02-002【水産業施設維持管理事業費】

平成29年度

新規事業

新規

えたじまブランド開発関連事業

■事業のねらい・目的

えたじまブランド請負人（地域おこし協力隊1名）を採用し、江田島市商工会との連携により、「えたじまブランド」などの地域資源を活用した新たなビジネスを創出することで、地域の活性化を図る。

■事業内容

地域資源を活用した「えたじまブランド」の開発、情報発信、販路開拓等に伴う関連事業を江田島市商工会と連携し推進する。

【えたじまブランドの開発】

瀬戸内の穏やかな気候と海や山など自然豊かな江田島市の地域資源を活用し、「えたじまブランド」を開発する。

【情報発信】

地域資源を活用した「えたじまブランド」を、ホームページやSNSなどの情報発信ツールを活用し、全国に情報発信することにより認知度の向上を図る。

【販路開拓】

東京都、大阪府及び広島市で開催される物産展等においてPRすることにより、「えたじまブランド」の販路開拓を図り、ビジネスを創出する。

【予算の内訳】

- ・旅費（費用弁償、特別旅費） 304千円
 - ・負担金補助及び交付金（各種研修会負担金） 56千円
- ※別途、地域おこし協力隊事業において、報償費等を計上

予算額

360千円

担当 産業企画課

予算科目 07-01-02-001 【商工業振興事業費】

新規

しごとの場創出事業

■事業のねらい・目的

市内にしごとの場を提供するため、利用予定のない廃校施設跡地等を無償を基本として貸付けし、参入企業を募集し雇用機会を創出する。

■事業内容

廃校施設跡地等の貸付けに当たっては、まず、提供可能な用地を早急に確保し、（仮）江田島市しごとの場創出事業プロポーザル方式受託者特定審査委員会を開催して、参入企業の公募・選考を行う。

【事業費】

- ・審査委員会
委員報償金 180千円 委員旅費 189千円
- ・公募のための広告料 700千円

【想定スケジュール】

- | | |
|----------|--------------------|
| 平成29年 6月 | 参入企業公募開始 |
| 8月 | プロポーザル方式受託者特定審査委員会 |
| 9月 | 基本契約締結・議会議決 |
| 10月以降 | 貸付開始・工事着手・操業開始 |
- ※貸付開始、工事着手、操業開始等は、参入企業により異なる。

予算額

1,069千円

担当 産業企画課

予算科目 07-01-02-002 【しごとの場創出事業費】

平成29年度

新規事業

新規

ライブカメラ(景観カメラ)設置事業

■事業のねらい・目的

公共の場所に設置した撮影映像を、インターネットを介して、リアルタイムに本市からの景観映像(サンビーチおきみからの夕陽、裏宮島の景色、小用港からの港の景色等)を広く公開し、現地に訪れてもらい集客に繋げる。

■事業内容

【ライブカメラ設置箇所】

- ①小用港
- ②サンビーチおきみ

【事業費】

- ①小用港
 - ・機器費用 617千円
 - ・設置費用 1,134千円
 ※小用港付近の光回線を利用し、ネットワーク接続を行う。

- ②サンビーチおきみ
 - ・機器費用 721千円
 - ・設置費用 486千円
 ※サンビーチおきみへの光回線を利用し、ネットワーク接続を行う。

予算額	2,958千円
担当	観光振興課
予算科目	07-01-03-002【観光施設維持管理事業費】

新規

魅力ある宿泊観光関連施設整備事業

■事業のねらい・目的

国民宿舎能美海上ロッジに替わる新たな観光振興の拠点となる「魅力ある宿泊観光関連施設」について、民間活力を最大限に活用するための公募を行う。

■事業内容

審査に当たり、外部の専門委員を含めたプロポーザル方式受託者特定審査委員会を開催する。
また、国民宿舎能美海上ロッジの調査も併せて行う。

【事業費】

- ・審査委員会
 - 委員報償金 479千円 委員旅費 276千円
 - ・国民宿舎能美海上ロッジ調査事業 8,500千円
- ※平成29年度当初予算で、整備等に係る補助金上限額5億円の債務負担行為を計上する。**

【想定スケジュール】

- 平成29年 5月 民設民営公募開始
- 8月 プロポーザル方式受託者特定審査委員会
- 9月 基本協定締結
- 10月 工事着手
- 平成31年 5月 オープン

予算額	9,255千円
担当	観光振興課
予算科目	07-01-03-003【魅力ある宿泊観光関連施設整備事業費】

平成29年度

新規事業

新規 インフラ施設定期点検巡視パトロール車の配置

■事業のねらい・目的

江田島市総合計画で目指す、市民満足度の高いまちづくりにおいて、「しっかりとした基盤を備えたまち」を実現するため、これまで実施できていなかった道路・橋梁・トンネル・法面・港湾等のインフラ施設の定期点検パトロールを実施する。

また、パトロールや通報により発見した簡易な舗装修繕や倒木処理、除草対応も行い、より市民満足度を高める。

■事業内容

次のインフラ施設定期点検巡視機材を配置する。

- ①パトロール車輛：軽自動車 箱バン 4WD 改造車
(パトロール車輛の塗装・パトライト装備・機材積込棚の装備)
- ②点検用及び簡易修繕機材

予 算 額	2,500千円
担 当	建設課
予 算 科 目	08-01-01-002 【土木業務一般事業費】

新規 鹿田公園外都市基幹公園等整備事業

■事業のねらい・目的

少子高齢化の進展に伴う公園に対するニーズの変化や、観光・交流における公園の役割の拡大など、公園を取り巻く環境は大きく変化している。

こうした状況に対応するため、既存の都市基幹公園等について、新たな公園の役割や魅力を創出すべく、各公園の特色を活かした整備や管理運営方法などについて検討し、計画的に整備していく。

■事業内容

5つの都市基幹公園等について、今後の整備内容・整備手法等の基本方針を検討する。

なお、鹿田公園については、オリーブ公園としての整備を見据え検討するとともに、基本設計を行う。

【検討公園】

- ・鹿田公園
- ・江田島公園
- ・能美運動公園
- ・鹿川水源地公園
- ・江田島市総合運動公園

予 算 額	10,000千円
担 当	都市整備課
予 算 科 目	08-05-03-001 【公園維持管理事業費】

平成29年度

新規事業

新規

住宅マスタープラン策定事業(見直し)

■事業のねらい・目的

「住生活基本計画(全国計画)」や「住生活基本計画(広島県計画)」などの上位計画の改訂を踏まえ、市特有の住宅政策上の課題を明確にしつつ、10年後の江田島市を見据え、具体的施策を検討する。

また、子育て世帯や高齢者、障害者、低所得者向けの住宅確保についても検討した上で、平成19年度に策定した住宅マスタープランの見直しを行う。

■事業内容

住宅施策における市の現状や課題、今後の動向などと現地調査を行いながら整理し、次のとおり計画を策定(見直し)する。

【現状把握】

- ・住宅政策の動向
- ・住宅・住環境の現状分析

【住宅政策に関する検討】

- ・住宅政策に関する課題の整理
- ・住宅政策に関する目標
- ・住宅政策の展開
- ・住宅政策に関する目標水準の設定

予 算 額	7,200千円
担 当	都市整備課
予 算 科 目	08-06-01-002 【住宅政策事業費】

新規

がけ地近接等住宅移転事業

■事業のねらい・目的

災害を未然に防止するため、がけ地の崩壊等による自然災害のおそれのある土地から居住者自身の自主的な住宅移転を支援する。

そのため、対象区域にある建物の除却費と移転先の住宅購入に要する借入金の利子に対し補助する。

■事業内容

がけ地の崩壊などにより、住民の生命に危険を及ぼすおそれのある対象区域内に存する危険住宅を安全な場所に移転するための除却・建設費用に対し、補助金を交付する。(国1/2・県1/4・市1/4)

【補助概要】

件数：1件見込み

【補助対象】

○次のいずれかの区域にあり、区域に指定される前から建てられている住宅
がけ条例建築制限区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域

【補助額】

- ①危険住宅の除却等に要する費用 802千円(限度額)
- ②危険住宅に代わる住宅の建設(購入)に要する資金を金融機関から借り入れた場合、当該借入金利子に相当する費用 7,227千円(限度額)

(内訳)

- | | |
|------------------------|------------------------|
| a. 建設に係る借入金利子に対する限度額 | 4,570千円(年利率8.5%を上限とする) |
| b. 土地取得に係る借入金利子に対する限度額 | 2,060千円(年利率8.5%を上限とする) |
| c. 敷地造成に係る借入金利子に対する限度額 | 597千円(年利率8.5%を上限とする) |

予 算 額	8,029千円
担 当	都市整備課
予 算 科 目	08-06-01-002 【住宅政策事業費】

平成29年度

新規事業

新規

建築物土砂災害対策改修促進事業補助金

■事業のねらい・目的

広島県では、土砂災害防止法に基づき、土砂災害のおそれのある区域として、土砂災害警戒区域や土砂災害特別警戒区域を順次指定している。今後、市内でも土砂災害警戒区域等が拡大することを踏まえ、補助制度を創設する。

この補助制度は、住宅・建築物の災害対策工事に要する費用負担を軽減することで、土砂災害改修工事を促進し、市民の生命及び身体を保護することを目的とする。

■事業内容

【補助率】

改修工事費の23.0%

【補助対象限度額（改修工事費上限）】

330万円

【補助限度額】

75万9千円（計算式 3,300,000円×23.0%=759,000円）

【対象となる建築物】

- ・土砂災害特別警戒区域（土砂災害防止法第9条）に指定される前に建築着工され居室を有する建物であること。
- ・土砂災害に対する構造基準（建築基準法施行令第80条の3）を満たしていないこと。
- ・土砂災害対策改修後においては、土砂災害に対し安全な構造となること。

予算額	759千円
担当	都市整備課
予算科目	08-06-01-002【住宅政策事業費】

新規

大型化学高所放水車整備事業

■事業のねらい・目的

石油コンビナート等特別防災区域の災害に対応するため、大型化学車、大型高所放水車、泡原液搬送車の3台を配置しているが、消防力の整備指針が改定され、大型化学車と大型高所放水車の機能を集約させた大型化学高所放水車の使用が認められたため、更新時期に合わせて整備する。

大型化学高所放水車を整備し、車両台数を減らすことで迅速な消防活動を実施するとともに、車両維持管理等に係るランニングコストの削減を図ることを目的とする。

■事業内容

- ・大型化学高所放水車の整備
- ・大型化学車、大型高所放水車の廃車手続き等

【予算の内訳】

- | | |
|--------------------------------------|-----------|
| ・修繕料（無線移設費） | 568千円 |
| ・手数料（新車登録手数料、廃車手数料2台等、
消火薬剤廃棄手数料） | 986千円 |
| ・自動車損害保険料（自動車共済保険料、自賠責保険料） | 84千円 |
| ・備品購入費（消防車両購入費） | 130,000千円 |
| ・自動車重量税 | 140千円 |

予算額	131,778千円
担当	消防本部警防課
予算科目	09-01-01-004【庁用車管理事業費】

平成29年度

新規事業

新規

消防庁舎建設事業

■事業のねらい・目的

消防本部庁舎及び能美出張所庁舎の耐震不足，多種多様化する災害へ対応するための各種諸室や収納スペースなどの不足を解消し，消防防災の中核拠点として，災害に強く，いかなる状況下でも消防救助活動の拠点となりうる消防庁舎を建設する。

■事業内容

- ・消防本部庁舎建設に係る調査，基本・実施設計
- ・能美出張所庁舎に係る調査，基本・実施設計

【予算の内訳】

- ・設計委託料 137,617 千円
- ・地質調査業務委託料 6,578 千円
- ・手数料 1,143 千円

予算額

145,338千円

担当 消防本部総務課

予算科目 09-01-01-006 【消防庁舎建設事業費】

新規

ICT活用事業

■事業のねらい・目的

校務で ICT 機器を効果的に活用することにより，児童生徒と向き合う時間を確保するとともに，教育の質を向上させる。

■事業内容

校務支援システムの導入により，事務処理の平準化・効率化を図り，教職員が児童生徒と向き合う時間を確保する。また，児童生徒情報の一元化により情報セキュリティリスクを低減させると同時に，多元的な情報活用を可能とし，教育の質を向上させる。

【内容】

システム調達及び調達機器の賃貸借等

【範囲】

市内全小中学校

【リース料】

7,197 千円/1年（5年間）※平成29年度は9か月のリース

予算額

5,398千円

担当 学校教育課

予算科目 10-01-03-001 【学校教育振興一般事業費】

平成29年度

新規事業

新規

校内無線LAN整備工事

■事業のねらい・目的

無線 LAN 環境を整備することにより、タブレット及びデジタルペンを活用した授業を円滑に行い、児童生徒の学力を向上させるとともに、教職員の ICT 指導力の向上を図る。

■事業内容

児童生徒の情報教育の基盤強化のため、ICT 教育モデル指定校（2校）に対し、無線 LAN 環境を整備する。

【内容】

校内無線 LAN 整備工事

【範囲】

小学校 1 校、中学校 1 校

【工事費】

- ・ 2,300 千円（中町小学校）
- ・ 3,800 千円（大柿中学校）

予 算 額	6,100千円
担 当	学校教育課
予 算 科 目	10-02-01-003 【小学校施設管理事業費】 10-03-01-003 【中学校施設管理事業費】

新規

ふるさと再発見事業

■事業のねらい・目的

- 1 市民に、‘歴史’をキーワードとしてふるさとに再度目を向けてもらい、ふるさとの良さを再発見してもらう機会を提供する。
- 2 文化財の適切な保存・管理及び活用を目的とし、GIS 上でのデータ管理や、広報資料の充実に努める。
- 3 歴史の記憶（記録）である古写真を収集し、適切に管理するとともに効果的な活用を図る。

■事業内容

- 1 ふるさとの偉人紹介。
生誕 150 周年を迎える、大柿町出身の漆芸家「六角紫水」に関する企画展を実施。
- 2 江田島市の歴史を題材とした講座を開催。
- 3 文化財等情報整理及びデジタル管理。
パンフレット刷新の為の情報収集・整理。
情報の効果的な運営のために GIS を活用。
- 4 古写真の収集と利活用
市民から古写真資料を収集し、デジタル化等による保存活動を行う。

【事業費】

- ・ 報償費（講師謝金等）80 千円
- ・ 需用費（企画展用印刷費等）587 千円
- ・ 旅費 17 千円
- ・ 役務費（通信運搬費等）99 千円
- ・ 委託料（文化財調査・企画展会場警備・企画展作品運搬）2,619 千円

予 算 額	3,402千円
担 当	生涯学習課
予 算 科 目	10-04-06-001 【文化財保存・保護・活用事業費】

平成29年度

新規事業

新規

公共施設整備基金の創設

■事業のねらい・目的

今後の公共施設の整備及び更新等に係る経費に備え、毎年度予算で定める額を基金に積み立てることにより、将来の一時的な負担の軽減を図る。

■事業内容

- 1 対象となる財産
公用又は公共用に供する施設並びに船舶
- 2 基金積立額
毎年度、予算で定める額

予 算 額	30,000千円
担 当	財政課
予 算 科 目	13-01-21-001 【公共施設整備基金管理費】

平成29年度

拡充事業

拡充

職員研修の充実

■事業のねらい・目的

職員が意欲と熱意を持ち、一丸となって課題に挑戦していく「強い行政組織」を構築するため、職員研修の充実に積極的に取り組むことにより、江田島市の宝として磨き上げるべく、職員の人材育成及び資質向上を図る。

■事業内容

職階に応じて必要とされる基本的知識・技能を習得する基本研修に加え、より高度で専門的な知識・技能を習得するため、これまでの研修を大幅に拡充する。

【事業費】

・特別旅費	4,659千円
・職員研修委託料	3,017千円
・職員研修会・セミナー負担金	865千円

※平成28年度当初予算額から倍増

予 算 額	8,541千円
担 当	総務課
予 算 科 目	02-01-01-004【人事管理事業費】

拡充



まちづくり団体補助金の見直し

■事業のねらい・目的

協働のまちづくりを推進するため、地域が連携・協力して活動する団体を支援し、地域の活性化・住みよいまちの実現を図るため、地域自らが行う事業について、補助金の拡充を行う。

■事業内容

まちづくり団体が行う地域を活性化させる事業を支援するため、まちづくり推進事業の自治会及びまちづくり協議会の補助金について見直しを行う。

【自治会連合会補助金】(平成28年度当初予算額6,648千円(前年度比1,855千円増))

- ・8,503千円(高齢者配分枠除く)
- ・世帯割 1世帯当たり380円(変更なし)
- ・世帯割加算 200世帯を基準とし、200世帯毎に2万円増額(変更)
- ・事務局費 単位自治会へ一律80千円(新設)

【まちづくり団体支援補助金】(平成28年度当初予算額4,400千円(前年度比9,100千円増))

- ・13,500千円(活動施設整備補助金及び地域提案型事業補助金は除く)
- ・事業補助金 補助金限度額を100世帯毎に100千円の増額値で設定(変更)
- ・事務局費加算額 事業補助金に対し1/2の補助(新設)
- ・事務局費 1まちづくり協議会へ75千円(新設)

【その他】

各地域の事業実施状況並びに本市の財政状況を勘案しながら、3年後に補助金額等について見直しを行う。

予 算 額	22,003千円
担 当	交流促進課
予 算 科 目	02-01-08-002【まちづくり推進事業費】

平成29年度

拡充事業

拡充 相談員・協力員育成事業及び男女共同参画学習支援事業

■事業のねらい・目的

「人権問題の相談」や「DV相談」の他、各部署でも多くの相談業務がある。これらを担当する職員のスキルアップと外部ボランティアによる相談員を育成し、人材の確保に努める。

■事業内容

- ・各部署相談員のスキルアップを図るため、カウンセリング研修を実施する。
- ・担当課で対応している相談業務を、横断的な相談業務とするため研修会への参加申し込み及び参加旅費の集約を図る。
- ・従来の男女共同参画等学習支援事業を継続するとともに、各種相談員育成の講座や犯罪被害者支援活動員の養成講座も加える。受講修了者については、新たに作る人権推進課の人材バンク名簿に登録するものとする。

【予算額】

- ・報償費 200 千円 (カウンセリング研修等)
- ・職員、嘱託員旅費 35 千円 (広島市、延べ10回分)
- ・助成金 73 千円 (支援活動員分含む)

予 算 額	308千円
担 当	人権推進課
予 算 科 目	03-01-05-001 【人権啓発一般事業費】

拡充 外国人支援事業

■事業のねらい・目的

平成28年度から文化庁の事業の採択を受け、地域日本語教育を開始できるよう、アドバイザーを派遣してもらっている。
この事業に対して直接の支出は生じないが、日本語教室及び外国人支援に関連する事業及び経費を計上し、より効果のある事業実施に努める。

■事業内容

- 1 担当職員を研修会に派遣し、地域日本語教育の理解及びコーディネータ力の向上を図る。
(予算額：研修旅費 115 千円)
- 2 日本語教育を推進する上で、関連する日本語教材や外国人向け図書を購入し外国人市民へのサービスを図る。
(予算額：外国人向け図書購入費 300 千円)
- 3 交流会への運営に対し、委託料を支出し、協力団体に今まで以上に積極的に関わってもらい、交流会の拡充を図る。
(予算額：委託料 90 千円)
- 4 団体やサークルに対して、外国人の参加を積極的に受け入れるための助成金を交付し、市民交流の拡大を図る。
(予算額：助成金 140 千円)

予 算 額	645千円
担 当	人権推進課
予 算 科 目	03-01-05-003 【外国人市民交流事業費】

平成29年度

拡充事業

拡充

消防キッズフェア

■事業のねらい・目的

平成28年度に実施した消防キッズフェアには456名（子ども252名，大人204名）が来場。また，呉市や広島市からの問い合わせや来場者もあったことから，市民の消防への関心がうかがえた。

平成29年度は，広報を市外へも拡げ，消防キッズフェアをきっかけに江田島市に足を運んでもらい，幼年期から消防に関心を持ってもらうことと併せて，保護者にも安全安心で住みよいまち江田島市をアピールすることを目的とする。

■事業内容

【実施予定日】平成29年11月初旬

【実施場所】江田島市消防本部消防訓練場

【対象者】市内外園児，小学生，保護者

【実施内容】

- ①放水体験コーナー ②レスキュー体験コーナー
- ③消火器体験コーナー ④車両展示コーナー

【広報手段】

- ①ホームページ，広報誌
- ②教育委員会を通じて各保育園，小学校へリーフレットを配布
- ③フェリー乗り場等へのリーフレット配布

【予算の内訳】

- ・横断幕 25千円 ・炊出食材，容器，飲料水等 54千円
- ・体験用被服 84千円 ・啓発品 50千円

予 算 額	213千円
担 当	消防本部予防課
予 算 科 目	09-01-01-005 【消防活動事業費】

拡充

外国語指導事業

■事業のねらい・目的

教職員の授業力を向上させるとともに，児童生徒に目標をもたせ，学習意欲を高めることにより，児童生徒の英語力を向上させる。

■事業内容

小学校での英語科の実施に向け，外国語指導助手（ALT）を2名から3名に配置拡充し，円滑な移行を図る。

また，継続して，中学生が受検する英語検定の費用を助成する。（4級以上，1人年1回）

【事業費】

- ・旅費（費用弁償） 21千円
- ・外国語指導業務委託料 14,386千円
- ・英語検定費用助成金 670千円

予 算 額	15,077千円
担 当	学校教育課
予 算 科 目	10-01-03-003 【国際教育事業費】

